

3款 利子割交付金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
利子割交付金	18,197	19,607	1,410	7.7

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
配当割交付金	93,219	88,250	△ 4,969	△ 5.3

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
株式等譲渡所得割交付金	50,479	98,313	47,834	94.8

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

6款 法人事業税交付金

令和2年度から法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されることとなり皆増。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
法人事業税交付金	-	313,907	313,907	皆増

- ・法人事業税交付金 … 法人事業税の100分の7.7（令和2年度までは100分の3.4）に相当する額が従業者数に応じて市町村に交付される。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
地方消費税交付金	3,584,451	4,367,379	782,928	21.8
一般財源分	2,108,324	2,078,919	△ 29,405	△ 1.4
社会保障財源分	1,476,127	2,288,460	812,333	55.0

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

○ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費

（単位：千円）

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 （社会保障 財源分）	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	6,133,074	403,857	1,955,066	3,528,906	50,700	194,545
	児童福祉事業	9,534,996	610,295	2,954,427	5,382,985	6,000	581,290
	生活保護事業	1,673,213	58,336	282,403	1,302,561	0	29,913
	小 計	17,341,282	1,072,488	5,191,895	10,214,452	56,700	805,747
社会保険	国民健康保険事業	1,024,999	68,181	330,065	626,752	0	0
	介護保険事業	3,094,027	501,299	2,426,782	165,945	0	0
	後期高齢者医療事業	2,295,911	333,340	1,613,695	348,875	0	0
	小 計	6,414,936	902,821	4,370,543	1,141,572	0	0
保健衛生	保健衛生事業	2,379,788	313,151	1,515,957	392,197	3,200	155,283
	小 計	2,379,788	313,151	1,515,957	392,197	3,200	155,283
合 計		26,136,007	(A) 2,288,460	(B) 11,078,395	11,748,221	59,900	961,030
充当割合(A/(A+B))			17.1%				

※ 事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	22,614	19,459	△ 3,155	△ 13.9

・ ゴルフ場利用税交付金 … ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税込の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
環境性能割交付金	34,517	61,883	27,366	79.3

・ 環境性能割交付金 … 自動車税環境性能割の100分の44.65に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,181	28,130	△ 1,051	△ 3.6

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 …… 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

11款 地方特例交付金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
地方特例交付金	171,366	200,903	29,537	17.2
子ども・子育て支援臨時交付金	444,261	-	△ 444,261	皆減
合計	615,627	200,903	△ 414,724	△ 67.4

- ・ 地方特例交付金
 - 個人住民税減収補填特例交付金 …… 住宅借入金等特別税額控除による減収見込相当額を交付するもの。各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分して交付される。
 - 自動車税減収補填特例交付金 …… 自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収見込相当額を交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。
 - 軽自動車税減収補填特例交付金 …… 軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収見込相当額を交付するもの。各市町村の軽自動車税減収見込額で按分して交付される。
- ・ 子ども・子育て支援臨時交付金 …… 幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、増加する地方負担相当額を交付するもの。(令和元年度のみ)

12款 地方交付税

普通交付税は、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の増加及び地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した地域社会再生事業費が創設された一方で、合併算定替が終了し一本算定に移行したことに加え、臨時財政対策債への振替額が増加し現金交付が減ったことなどから、1.7%の減。特別交付税は、昨冬の大雪に伴う除排雪に要する経費の増加などにより、6.5%の増。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
普通交付税	18,398,271	18,092,705	△ 305,566	△ 1.7
特別交付税	3,228,256	3,437,281	209,025	6.5
特別交付税	3,218,530	3,426,869	208,339	6.5
震災復興特別交付税	9,726	10,412	686	7.1
合計	21,626,527	21,529,986	△ 96,541	△ 0.4

- ・ 地方交付税 …… 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組みで、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・ 普通交付税 …… 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・ 特別交付税 …… 地方交付税総額の6%。災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。震災復興特別交付税 …… 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の特別の財政需要等を考慮して交付される。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
交通安全対策特別交付金	21,548	22,931	1,383	6.4

- 交通安全対策特別交付金 …… 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

14款 分担金及び負担金

分担金は、令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金の減などにより24.8%の減少。負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育所利用者負担金の減などにより33.7%の減少。合計で33.1%の減少。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
分担金	37,292	28,062	△ 9,230	△ 24.8
負担金	445,548	295,183	△ 150,365	△ 33.7
合計	482,840	323,245	△ 159,595	△ 33.1

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増減額
県営中山間地域総合整備事業分担金	0	4,482	4,482
県営農地環境整備事業分担金	6,150	1,422	△ 4,728
令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	19,083	8,609	△ 10,474
養護老人ホーム公債費負担金	9,814	0	△ 9,814
養護老人ホーム事務委託負担金	60,070	49,691	△ 10,379
私立保育所利用者負担金	302,315	175,701	△ 126,614

- 分担金 …… 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- 負担金 …… 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

15款 使用料及び手数料

使用料は、幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所使用料の減などにより32.9%の減少。手数料は、事業系廃棄物処理手数料の減などにより4.1%の減少。合計で21.5%の減少。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
使用料	1,261,855	846,709	△ 415,146	△ 32.9
手数料	820,781	787,478	△ 33,303	△ 4.1
合計	2,082,636	1,634,187	△ 448,449	△ 21.5

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増減額
大島診療所使用料	43,471	36,898	△ 6,573
安塚診療所使用料	44,142	33,680	△ 10,462
上越妙高駅駐車場使用料	31,166	11,106	△ 20,060
休日・夜間診療所使用料	93,761	21,842	△ 71,919
公立保育所使用料	504,188	242,636	△ 261,552
し尿くみ取り手数料	61,685	56,035	△ 5,650
事業系廃棄物処理手数料	335,005	314,816	△ 20,189

- 使用料 …… 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- 手数料 …… 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

16款 国庫支出金

補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより744.1%の増加。合計で235.1%の増加。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率 %
国庫負担金	6,928,614	7,190,979	262,365	3.8
国庫補助金	3,164,078	26,708,436	23,544,358	744.1
委託金	37,250	41,306	4,056	10.9
合 計	10,129,942	33,940,720	23,810,778	235.1

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増 減 額
特別定額給付金給付事業費補助金	0	18,976,500	18,976,500
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	2,644,684	2,644,684
臨時市町村道除雪事業費補助金	0	869,000	869,000
公立学校情報機器整備費補助金	0	449,652	449,652
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	0	250,207	250,207
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	336,628	0	△ 336,628
社会資本整備総合交付金	1,926,750	1,534,431	△ 392,319

※参考 平成30年度から令和元年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和元年度に収入） 1,295,456千円
令和元年度から令和2年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和2年度に収入） 1,023,958千円

- ・ 国庫負担金 …… 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・ 国庫補助金 …… 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 委 託 金 …… 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。

17款 県支出金

負担金は、災害救助費負担金の増などにより16.0%の増加。補助金は、令和元年発生林道施設災害復旧事業補助金の増などにより3.1%の増加。合計で9.2%の増加。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率 %
県負担金	2,974,767	3,451,831	477,064	16.0
県補助金	2,638,173	2,719,201	81,028	3.1
県委託金	584,491	599,416	14,925	2.6
県貸付金	14,000	10,000	△ 4,000	△ 28.6
合 計	6,211,432	6,780,448	569,016	9.2

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増減額
災害救助費負担金	3,529	294,845	291,316
私立保育所等施設型給付費負担金	413,976	490,461	76,485
令和元年発生林道施設災害復旧事業補助金	5,644	119,389	113,745
農林水産業総合振興事業費補助金	10,636	83,107	72,471
埋設農薬適正処理事業補助金	0	62,510	62,510
農地面的集積促進事業費補助金	64,814	19,233	△ 45,581
ユニット化改修等支援事業費補助金	58,010	0	△ 58,010
国勢調査交付金	0	79,075	79,075
ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	17,097	85,854	68,757
令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業委託金	0	55,027	55,027
新潟県議会議員一般選挙委託金	51,902	0	△ 51,902
参議院議員通常選挙委託金	91,659	0	△ 91,659

※参考 平成30年度から令和元年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和元年度に収入） 114,551千円
令和元年度から令和2年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和2年度に収入） 405,934千円

- ・ 県負担金 …… 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・ 県補助金 …… 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・ 県委託金 …… 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・ 県貸付金 …… 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

18款 財産収入

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率 %
財産運用収入	230,632	218,872	△ 11,760	△ 5.1
財産売却収入	246,226	320,442	74,216	30.1
合 計	476,858	539,315	62,457	13.1

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増減額
土地貸付収入（旧土地開発公社分）	56,094	49,410	△ 6,684
土地、建物売却収入	0	68,787	68,787
土地売却収入（旧土地開発公社分）	33,156	86,972	53,816
出資証券売却収入	0	30,569	30,569
工作物売却収入	9,192	0	△ 9,192
土地売却収入	197,527	99,223	△ 98,304

- ・ 財産運用収入 …… 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・ 財産売却収入 …… 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

19款 寄附金

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率%
寄附金	36,639	34,064	△ 2,575	△ 7.0

・寄附(金) …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

参 考

○ふるさと納税の状況

希望する使い道	件数(件)	金額(円)
市長にお任せ ※	22	11,600,000
高齢者福祉の推進	16	2,530,000
教育環境の整備	4	1,730,000
出産・子育て支援	6	1,270,000
高田城址公園の桜の保全、公園整備	9	591,270
春日山城跡の保存・整備、謙信公関連事業の推進	9	248,500
文化財・歴史的建造物の保護、偉人の顕彰	3	240,000
水族博物館うみがたりの魅力向上	4	190,000
移住・定住の促進	1	100,000
社会福祉施設等の整備	1	10,000
スポーツ振興の推進	0	0
障害者福祉の推進	0	0
合 計	75	18,509,770

※新型コロナウイルス感染症対策を含む

・地域別の内訳 県外55件(北海道・東北地方 1件、関東甲信地方 43件、北陸地方 1件、東海地方 3件、近畿地方 7件)

県内20件(市内 14件)

・ふるさと納税 …… 「ふるさと」など任意の地方自治体に寄附を行った場合、2,000円を超える金額について、所得税と合わせて一定の限度まで個人住民税から税額控除される制度。

○その他寄附を受けた財産(主なものを掲載)

物品	内 容 等	数量	評価額など(円)
物品	可搬消防ポンプ	21台	21,120,000
物品	小林古径 掛軸「翠色」「朝顔」「尾長鳥」	3点	11,400,000
物品	高速印刷機、高輝度プロジェクター、屋外電波時計	3点	5,248,100
物品	長森聰 油彩 「羽根飾りの仮面のある静物」 「三歸来とコロキヤント」 「Cirque Gruss」 「霧と仮面のある静物」 「秋のあじさいと鹿の頭の酒瓶」	5点	2,600,000
物品	牧野虎雄 油彩 「けし麦」「築山芥子」 「立葵」「風景」「花」 墨・淡彩 「向日葵と芥子」	6点	2,250,000
物品	梶田半古 掛軸 「比礼布留山」「菊慈童」 「鷹狩集」 双福 「おくに歌舞伎」 「鉄拐仙人・蝦蟇仙人」 屏風 「婦子遊戯図」 額装 「ひな」	7点	1,500,000
物品	笹川春艸 屏風 「故郷うるわし」二曲一隻	1組	1,000,000
物品	三浦顯榮 「妙高山」 村山陽 「巢立つ」	2点	980,000
物品	高井進 「青磁葡萄文大壺」 「青磁平水差」「青磁平茶碗」 「耀変天目茶碗」	4点	980,000

20款 繰入金

火力発電所立地関連地域振興基金繰入金が減となった一方、財政調整基金繰入金の増などにより、合計で20.8%の増加。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率%
特別会計繰入金	41,079	85,505	44,426	108.1
基金繰入金	2,995,035	3,582,742	587,707	19.6
合計	3,036,114	3,668,247	632,133	20.8

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増減額
下水道事業特別会計他2特別会計の廃止に伴う繰入金	0	52,351	52,351
財政調整基金繰入金	2,857,389	3,129,918	272,529
減債基金繰入金	0	191,896	191,896
水族博物館整備運営基金繰入金	0	185,853	185,853
火力発電所立地関連地域振興基金繰入金	89,115	52,476	△ 36,639

- ・特別会計繰入金 …… 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 …… 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

21款 繰越金

純繰越金の増により、8.6%の増加。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率%
繰越金	4,056,533	4,406,055	349,522	8.6

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増減額
純繰越金	3,008,588	3,811,335	802,747
新幹線新駅土地区画整理事業特別会計廃止に伴う繰越金	62,652	0	△ 62,652
繰越事業費充当財源繰越金	985,293	594,720	△ 390,573

- ・繰越金 …… 前年度決算剰余金（歳入歳出差引額）を次年度に繰り越したもの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 …… 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

22款 諸収入

住宅建築等促進資金貸付金など市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、11.9%の減少。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率%
延滞金、加算金及び過料	37,439	35,960	△ 1,479	△ 3.9
市預金利子	897	219	△ 678	△ 75.6
貸付金元利収入	2,802,579	2,317,906	△ 484,673	△ 17.3
受託事業収入	1,201	1,124	△ 77	△ 6.4
雑入	2,453,736	2,309,545	△ 144,191	△ 5.9
合計	5,295,851	4,664,754	△ 631,097	△ 11.9

《主な増減内訳》

	令和元年度	令和2年度	増減額
工場等設置資金貸付金収入	19,335	0	△ 19,335
農林水産業振興資金貸付金収入	83,938	61,839	△ 22,099
地域総合整備資金貸付金収入	36,334	6,332	△ 30,002
勤労者住宅建築資金貸付金収入	201,603	132,682	△ 68,921
経営改善支援資金（景気対策特別資金）貸付金収入	850,986	781,422	△ 69,564
住宅建築等促進資金貸付金収入	1,519,792	1,271,288	△ 248,504
プレミアム付商品券販売収入	236,656	0	△ 236,656

- ・延滞金 …… 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 …… 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 …… 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 …… 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 …… 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 …… 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 …… 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

23款 市債

臨時財政対策債等の発行が増加した一方、上越地域消防局・上越消防署新庁舎や上越体操場ジムリーナ等の整備事業の完了に伴い、合併特例債等の借入が減少したため、34.2%の減少。

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	9,210,300	3,823,400	△ 5,386,900	△ 58.5
従来分	1,580,900	2,091,800	510,900	32.3
合併特例債	5,391,900	189,200	△ 5,202,700	△ 96.5
過疎債	708,500	764,900	56,400	8.0
補正予算債	1,232,200	562,300	△ 669,900	△ 54.4
財源対策債	296,800	215,200	△ 81,600	△ 27.5
臨時財政対策債 ②	3,060,100	3,613,400	553,300	18.1
減収補填債 ③	0	239,401	239,401	皆増
新規発行分合計 ①+②+③	12,270,400	7,676,201	△ 4,594,199	△ 37.4
借換債 ④	1,040,013	1,086,361	46,348	4.5
合 計 ①+②+③+④	13,310,413	8,762,562	△ 4,547,851	△ 34.2

※参考 平成30年度から令和元年度へ繰り越した事業に係る市債（令和元年度に収入） 1,503,000千円
令和元年度から令和2年度へ繰り越した事業に係る市債（令和2年度に収入） 969,500千円

〔参 考〕 起債同意等ベースによる比較（繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合）

	令和元年度	令和2年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	8,676,800	4,134,100	△ 4,542,700	△ 52.4
従来分	1,719,000	2,338,600	619,600	36.0
合併特例債	5,380,800	176,200	△ 5,204,600	△ 96.7
過疎債	715,200	787,100	71,900	10.1
補正予算債	562,300	534,700	△ 27,600	△ 4.9
財源対策債	299,500	297,500	△ 2,000	△ 0.7
臨時財政対策債 ②	3,060,100	3,613,400	553,300	18.1
減収補填債 ③	0	239,401	239,401	皆増
新規発行分合計 ①+②+③	11,736,900	7,986,901	△ 3,749,999	△ 32.0
借換債 ④	1,040,013	1,086,361	46,348	4.5
合 計 ①+②+③+④	12,776,913	9,073,262	△ 3,703,651	△ 29.0

令和2年度起債事業内訳

(単位：千円)

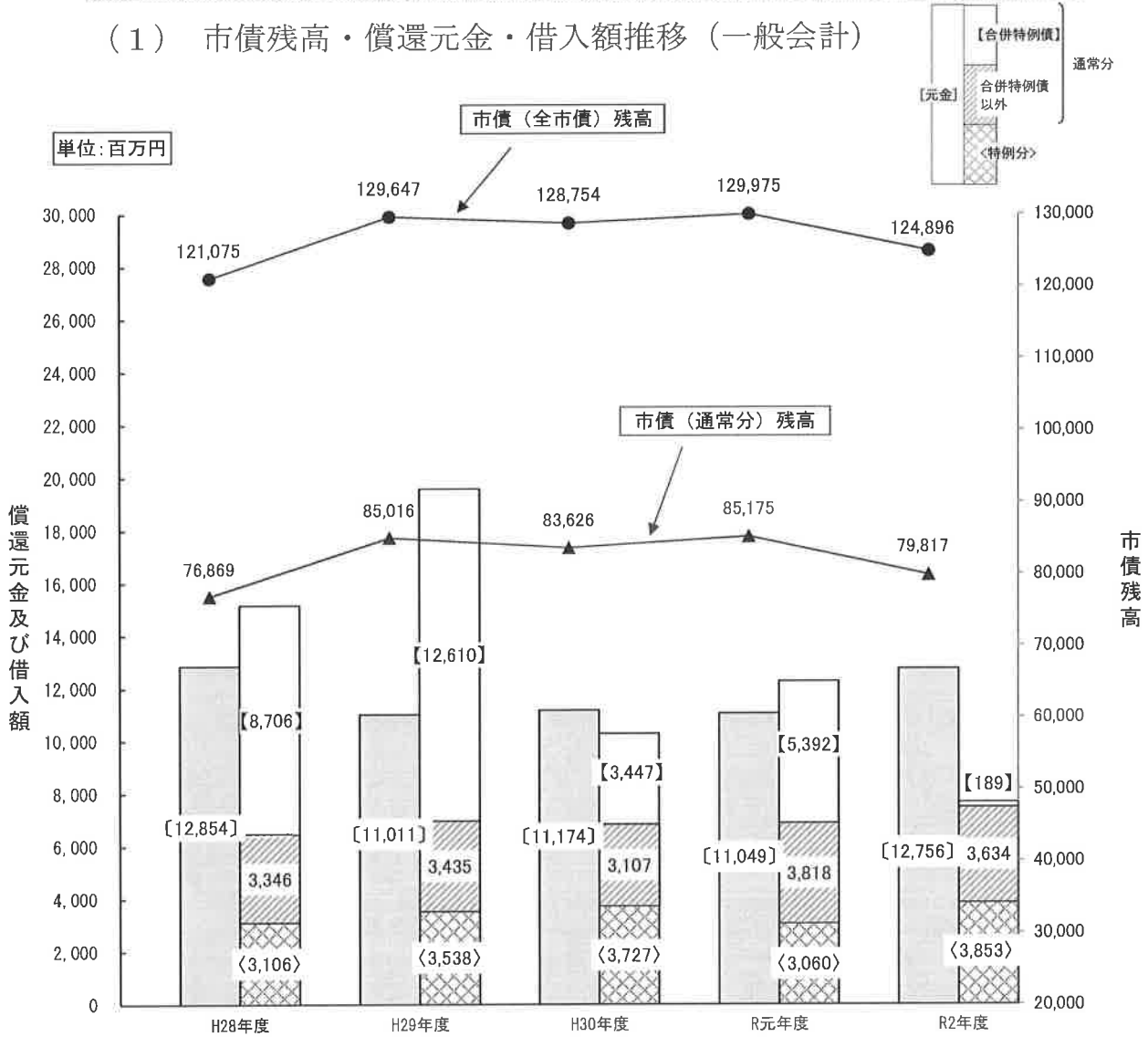
起債名	事業名等	決算額	左のうち 交付税算入 見込額	交付税措置等
公共事業等	城下町高田再生推進事業、旧今井染物屋活用改修事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間総合整備事業、農地防災事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業	723,500	339,450	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	農地防災事業、道路橋梁整備事業	175,900	175,900	・元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	56,300		
災害復旧事業	庁舎整備事業、令和元年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和元年発生林道施設災害復旧事業、令和2年発生農地、農業用施設災害復旧事業、平成31年発生道路橋梁災害復旧事業、令和元年発生道路橋梁災害復旧事業	237,300	149,627	・補助災害復旧事業は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入 ・小災害復旧事業の農地等事業は元利償還金の100%を公債費方式で算入
学校教育施設等整備事業	小学校大規模改修事業、板倉区小学校統合事業、校内通信ネットワーク整備事業	334,200	221,670	・大規模改修事業のうち、単独事業は元利償還金の50%、補助事業は60%を事業費補正で算入 ・補正予算債のうち、板倉区小学校統合事業は元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入。校内通信ネットワーク整備事業は元利償還金の60%を公債費方式で算入
一般廃棄物処理事業	廃棄物処理施設整備事業	2,200	1,100	・元利償還金の50%を事業費補正で算入
一般補助施設整備等事業	旧師団長官舎活用改修事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、暫中貯蔵施設整備事業、雪国文化村リゾート推進事業	166,600	106,400	・旧師団長官舎活用改修事業は元利償還金の30%、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業は20%を事業費補正で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
一般単独事業	(小計)	1,353,400	702,663	
うち一般事業	並行在来線対策事業	(62,000)	(18,600)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち合併特例事業	保育園整備事業、上越斎場整備事業、廃棄物処理施設整備事業、小林古径記念美術館増改築事業	(189,200)	(132,440)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち地域活性化事業	土地区画整理事業	(600)	(180)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち防災対策事業	消防施設等整備事業	(7,700)	(2,310)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
うち緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業	(240,300)	(168,210)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
うち公共施設等適正管理推進事業	コミュニティプラザ整備事業、上越文化会館改修事業、雁木通りプラザ改修事業、リージョンプラザ上越改修事業、斎場改修事業、漁港整備事業、道路橋梁整備事業、公園事業、小学校大規模改修事業、中学校市単独事業、公民館改修事業、科学館改修事業、高田図書館改修事業、スキー発祥記念館改修事業、体育施設整備事業	(698,700)	(272,493)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
うち緊急自然災害防止対策事業	林道防災事業、道路防災事業、河川防災事業	(133,500)	(93,450)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
うち緊急浸透推進事業	河川防災事業	(21,400)	(14,980)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
過疎対策事業	コミュニティバス購入事業、保育園改修事業、地域バス購入事業、経営体育成基盤整備事業、中山間総合整備事業、林道整備事業、観光施設等整備事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、板倉区小学校統合事業、中学校大規模改修事業、体育施設整備事業、過疎地域自立促進特別事業	764,900	535,430	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地域づくり金	合併特例債充当事業	9,100		
臨時財政対策債	臨時財政対策債	3,613,400	3,613,400	・元利償還金の100%を公債費方式で算入
減収補填債	減収補填債	239,401	202,496	・減収補填債のうち、地方消費税交付金(従来分)、市町村たばこ税、ゴルフ場利用税交付金分は元利償還金の75%、地方消費税交付金(引上げ分)、地方揮発油譲与税分は元利償還金の100%を公債費方式で算入
合計	(※地方債元金借換債1,086,361千円を除く)	7,676,201	6,048,136	

・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入
・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

7 市債の状況

上越地域消防局・上越消防署新庁舎を始めとした建設事業の完了に伴い、合併特例債の借入が減少したことに加え、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったことにより、新規発行額が元金償還額を下回り、市債残高が減少。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移 (一般会計)



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分

(注) 借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円)

《参考》

	区分	市債残高	市債元金償還額		市債借入額		市債利子償還額		
			定時償還等	借換分	新規発行分	借換債			
平成28年度	計	121,075,043	14,811,093	12,854,271	1,956,822	17,114,622	15,157,800	1,956,822	1,004,804
	うち通常分	76,869,328	11,956,459	9,999,637	1,956,822	14,009,122	12,052,300	1,956,822	
	うち特例分	44,205,714	2,854,633	2,854,633	0	3,105,500	3,105,500	0	
平成29年度	計	129,646,768	12,998,131	11,011,175	1,986,956	21,569,856	19,582,900	1,986,956	851,521
	うち通常分	85,015,901	9,885,183	7,898,227	1,986,956	18,031,756	16,044,800	1,986,956	
	うち特例分	44,630,866	3,112,948	3,112,948	0	3,538,100	3,538,100	0	
平成30年度	計	128,753,719	12,584,125	11,174,049	1,410,076	11,691,076	10,281,000	1,410,076	748,076
	うち通常分	83,626,162	9,353,515	7,943,439	1,410,076	7,963,776	6,553,700	1,410,076	
	うち特例分	45,127,557	3,230,610	3,230,610	0	3,727,300	3,727,300	0	
令和元年度	計	129,975,097	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013	644,867
	うち通常分	85,175,425	8,701,050	7,661,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013	
	うち特例分	44,799,671	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0	
令和2年度	計	124,895,638	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431
	うち通常分	79,816,770	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245	
	うち特例分	45,078,868	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116	

※通常分は、特例分（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）以外の市債

(2) 市債科目別現在高の状況(一般会計)

項 目	令和2年度末 現在高	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工
公 共 事 業	7,110,440	263,141	0	0	0	1,850,216	5,300
防災・減災・ 国土強靱化	273,300	0	0	0	0	40,400	0
住 宅 事 業	1,027,806	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	555,676	140,000	0	0	0	0	0
緊急防災・減災	977,908	147,050	0	0	0	0	0
全 国 防 災	763,884	0	0	0	0	0	0
学校教育施設	5,538,970	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	276,775	0	276,775	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物	37,462	0	0	37,462	0	0	0
一般補助施設	566,597	94,828	0	0	0	162,887	40,600
施設整備事業 (一般財源化分)	70,234	0	20,065	0	0	0	0
一 般 単 独	51,790,299	19,843,672	2,709,956	7,823,002	0	237,491	252,627
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	6,686,645	570,560	513,978	3,200	0	648,241	1,668,030
厚生福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
減収補填債	239,401	0	0	0	0	0	0
減税補填債	386,509	0	0	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	44,452,958	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	1,554,213	448,564	103,707	355,963	638	166	5,550
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2,586,560	347,055	33,402	2,102,887	0	12,621	0
合 計	124,895,638	21,854,870	3,657,883	10,322,513	638	2,952,022	1,972,107

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減補収 補填債	減補税 補填債	臨時税収 補填債	臨時財政 対策債
4,790,491	0	201,292	0	0	0	0	0
232,900	0	0	0	0	0	0	0
1,027,806	0	0	0	0	0	0	0
0	0	202	415,474	0	0	0	0
2,783	317,402	510,673	0	0	0	0	0
0	0	763,884	0	0	0	0	0
0	0	5,538,970	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
250,081	8,133	10,068	0	0	0	0	0
0	50,169	0	0	0	0	0	0
9,466,946	4,728,634	6,727,971	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,583,756	307,855	1,391,025	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	239,401	0	0	0
0	0	0	0	0	386,509	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	44,452,958
0	0	0	0	0	0	0	0
140,282	209,425	289,920	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
90,595	0	0	0	0	0	0	0
17,585,640	5,621,619	15,434,006	415,474	239,401	386,509	0	44,452,958

(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

借入先	利率	令和2年度末 現在高	左の利率別内訳										
			0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金		49,621,927	32,386,426	10,199,582	2,256,966	3,430,096	1,121,280	84,670	47,885	37,543	8,217	49,264	0
財政融資資金		48,525,648	32,208,527	10,154,804	2,184,059	2,731,040	1,032,880	71,429	47,885	37,543	8,217	49,264	0
簡易保険資金		1,096,279	177,899	44,778	72,907	699,055	88,400	13,241	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構		18,171,468	14,609,815	1,046,557	544,578	1,395,369	401,158	77,207	59,211	8,345	6,656	22,573	0
共済等資金		55,548,030	45,179,480	10,136,204	137,574	71,684	23,088	0	0	0	0	0	0
共済組合		3,410,174	2,726,664	679,366	0	4,144	0	0	0	0	0	0	0
市中 銀行等		52,137,856	42,452,816	9,456,838	137,574	67,540	23,088	0	0	0	0	0	0
県貸付金		1,554,213	1,554,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		124,895,638	93,729,933	21,382,343	2,939,118	4,897,148	1,545,526	161,877	107,096	45,888	14,873	71,837	0

(参考) 令和3年度以降の元利償還金(127,034,280千円)のうち交付税算入見込額は、88,614,477千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和2年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	56,562	0	0	0	56,562	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	956	0	956	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行等	9,816	9,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	67,334	9,816	956	0	56,562	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和3年度以降の元利償還金(70,063千円)のうち交付税算入見込額は、6,916千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和2年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金 (財政融資資金)	643,806	22,315	1,127	557,944	14,423	47,998	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	606,842	256,172	0	294,740	28,523	27,407	0	0	0	0	0	0
合計	1,250,648	278,487	1,127	852,684	42,946	75,405	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和3年度以降の元利償還金(1,332,913千円)のうち交付税算入見込額は、423,963千円

(下水道事業会計)

(単位:千円)

借入先	利率 令和2年度末 現在高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	55,916,982	11,993,509	3,509,116	8,001,529	15,164,601	14,482,188	1,109,018	799,884	54,125	93,472	709,541	0
財政融資資金	53,606,936	11,993,509	3,437,484	8,001,529	14,771,948	14,286,700	428,021	334,507	54,125	93,472	205,640	0
簡易保険資金	2,310,046	0	71,632	0	392,652	195,488	680,996	465,377	0	0	503,900	0
地方公共団体 金融機構	15,381,994	48,004	691,685	610,585	6,077,199	6,960,790	411,428	348,188	127,102	76,697	30,316	0
市中銀行等	22,346,906	21,189,187	1,157,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	93,645,883	33,230,700	5,358,520	8,612,114	21,241,800	21,442,978	1,520,446	1,148,072	181,227	170,169	739,857	0

(参考) 令和3年度以降の元利償還金(102,194,110千円)のうち交付税算入見込額は、47,267,508千円

(4) 令和2年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 3年度	5,381,201	1,416,907	5,949,575	287,483	0	215,913	13,251,078	7,682,825
令和 4年度	5,309,165	1,452,762	11,093,163	300,606	0	243,463	18,399,159	7,749,645
令和 5年度	5,022,709	1,453,051	4,525,232	298,127	0	235,300	11,534,419	7,761,656
令和 6年度	4,773,799	1,482,859	6,037,996	300,344	0	229,675	12,824,672	8,773,094
令和 7年度	4,366,415	1,336,406	3,712,444	292,064	0	213,263	9,920,592	7,053,844
令和 8年度	4,014,775	1,265,939	5,346,661	282,041	0	197,950	11,107,367	7,806,255
令和 9年度	3,656,086	1,179,178	8,821,932	281,319	0	129,225	14,067,739	10,043,132
令和10年度	3,366,153	1,080,951	3,102,902	269,096	0	51,775	7,870,877	5,764,605
令和11年度	3,002,746	1,002,887	3,657,422	251,362	0	36,513	7,950,929	5,981,434
令和12年度	2,655,429	910,126	487,031	224,144	0	1,138	4,277,867	3,732,288

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 3年度	11,693	162	2,552	0	14,407	1,786
令和 4年度	11,693	162	2,544	0	14,400	1,781
令和 5年度	11,693	162	2,395	0	14,251	1,677
令和 6年度	11,693	162	2,388	0	14,244	1,672
令和 7年度	11,395	162	0	0	11,557	0
令和 8年度	1,042	162	0	0	1,204	0
令和 9年度	0	0	0	0	0	0
令和10年度	0	0	0	0	0	0
令和11年度	0	0	0	0	0	0
令和12年度	0	0	0	0	0	0

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 3年度	67,386	70,544	0	0	137,930	32,378
令和 4年度	66,253	98,479	0	0	164,732	34,504
令和 5年度	55,039	95,703	0	0	150,743	36,604
令和 6年度	55,039	89,584	0	0	144,623	36,604
令和 7年度	55,039	78,363	0	0	133,403	36,659
令和 8年度	55,039	42,809	0	0	97,848	36,599
令和 9年度	55,039	38,319	0	0	93,358	35,650
令和10年度	55,039	38,319	0	0	93,358	35,340
令和11年度	55,039	38,319	0	0	93,358	35,118
令和12年度	55,039	35,420	0	0	90,460	34,095

(下水道事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 3年度	4,201,312	1,968,716	2,802,253	0	8,972,280	3,952,362
令和 4年度	4,255,293	1,898,754	2,858,366	0	9,012,413	3,988,899
令和 5年度	4,259,893	1,802,459	2,876,980	0	8,939,331	3,995,248
令和 6年度	4,238,500	1,679,937	2,690,520	0	8,608,957	4,028,053
令和 7年度	4,077,649	1,566,126	2,992,200	0	8,635,975	3,863,078
令和 8年度	3,933,646	1,419,113	2,277,149	0	7,629,908	3,662,462
令和 9年度	3,674,947	1,266,160	1,966,955	0	6,908,063	3,409,593
令和10年度	3,366,610	1,094,443	1,668,299	0	6,129,351	3,085,507
令和11年度	3,195,380	946,498	1,383,484	0	5,525,362	2,809,779
令和12年度	2,798,105	801,920	1,070,666	0	4,670,691	2,429,009

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額に対する算入見込額である。

8 基金の状況

地球環境財政調整基金を廃止したほか、水族博物館整備運営基金を始めとする各種特定目的基金をそれぞれの事業財源として取崩しを実施。財政調整基金の令和2年度末現在高は約12.2億円減の約88.3億円。

(単位:千円)

		平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増減額
		現在高	現在高	現在高	現在高(A)	現在高(B)	(B) - (A)
積立基金	財政調整基金	12,790,410	10,701,770	10,420,043	10,055,760	8,832,516	△ 1,223,244
	減債基金	134,923	133,580	99,980	133,139	28,217	△ 104,922
	火力発電所立地関連地域振興基金	329,439	311,832	299,173	210,756	158,301	△ 52,455
	社会福祉施設整備基金	418,549	420,140	429,176	444,581	446,101	1,520
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	16,289	16,290	16,292	16,173	16,175	2
	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	65,743	73,634	80,613	47,498	36,048	△ 11,450
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	八千浦交流館はまぐみ維持運営基金	10,678	0	0	0	0	0
	歴史的建造物等整備支援基金	81,234	66,985	53,197	44,988	36,687	△ 8,301
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	44,521	0	0	0	0	0
	水族博物館整備運営基金	440,542	50,256	71,589	412,605	359,347	△ 53,258
計	20,619,378	18,061,537	17,757,114	17,652,550	16,200,443	△ 1,452,107	
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	3,388	6,028	6,028	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	137,612	0
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	計	541,000	543,640	543,640	543,640	543,640	0
特別会計	国民健康保険財政調整基金	802,171	584,910	983,867	937,488	885,359	△ 52,129
	介護保険財政調整基金	821,463	796,693	656,416	572,495	395,072	△ 177,423
	地球環境財政調整基金	3,768	3,769	3,769	2,316	0	△ 2,316
	頸城区における生活排水施設整備基金	52,812	52,817	52,822	52,828	0	△ 52,828
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
	計	1,680,268	1,438,243	1,696,929	1,565,181	1,280,486	△ 284,695
合計		22,840,646	20,043,420	19,997,683	19,761,370	18,024,568	△ 1,736,802

9 地方交付税等の状況

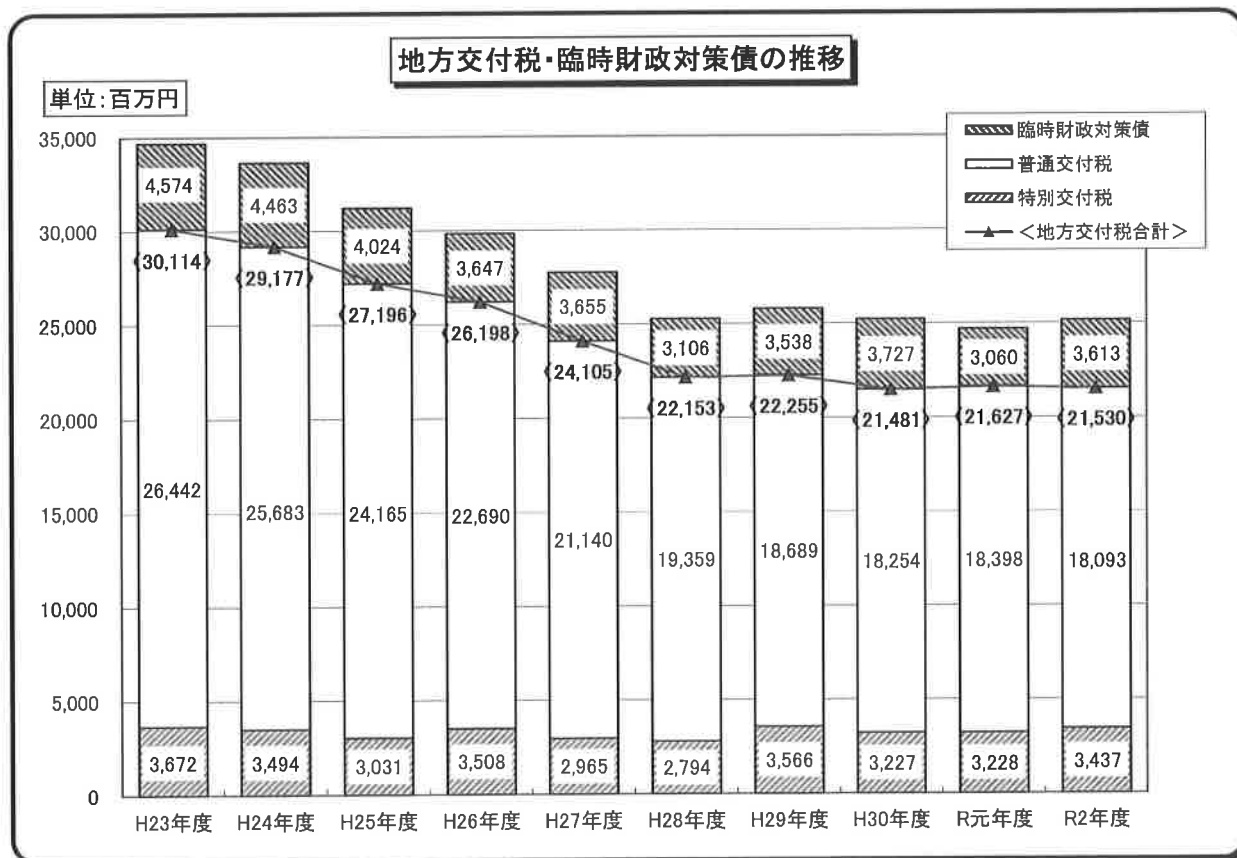
(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

近年は減少傾向であったが、令和2年度の実質的な普通交付税は、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の増加及び地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した地域社会再生事業費が創設されたことなどから増加。特別交付税は、除排雪経費や災害等の特殊事情により各年度の交付額の変動はあるものの、近年は30億円台で推移。

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方交付税	22,153,488	22,254,753	21,481,165	21,626,527	21,529,986
普通交付税(A)	19,359,388	18,689,220	18,253,893	18,398,271	18,092,705
特別交付税	2,794,100	3,565,533	3,227,272	3,228,256	3,437,281
臨時財政対策債(B)	3,105,500	3,538,100	3,727,300	3,060,100	3,613,400
合計	25,258,988	25,792,853	25,208,465	24,686,627	25,143,386
実質的な普通交付税(A+B)	22,464,888	22,227,320	21,981,193	21,458,371	21,706,105

- 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。
- 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



(2) 令和2年度 市町村分地方交付税算定台帳 その1

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消 防 費		※ 196,987	1.225	241,309	2,750,923	
道 路 橋 り よ う 費	道路の面積	(17,049)				
		※ 16,823	2.186	37,269	2,672,187	
	道路の延長	※ 2,813	1.438	4,045	768,550	
港 湾 費	港 湾	係 留	(-)			
			-	-	-	
	漁 港	係 留	※ 926	1.000	926	9,445
		外 郭	※ 2,459	1.486	3,654	13,995
都 市 計 画 費		※ 160,676	1.044	167,746	166,236	
公 園 費	人 口	※ 196,987	1.103	217,277	116,460	
	都市公園の面積	※ 1,569		1,569	58,053	
下 水 道 費		※ 196,987	165.855	32,671,279	3,169,114	
そ の 他 の 土 木 費		※ 196,987	1.146	225,747	334,106	
小 学 校 費	児 童 数	※ 9,049	1.319	11,936	532,346	
	学 級 数	481.0	1.454	699.0	624,207	
	学 校 数	50.00	1.024	51.20	524,493	
	小 計				1,681,046	
中 学 校 費	生 徒 数	※ 4,461	1.183	5,277	224,800	
	学 級 数	183.0	1.608	294.0	323,694	
	学 校 数	22.00	1.000	22.00	201,234	
	小 計				749,728	
高 等 学 校 費	教 職 員 数	(-)				
	生 徒 数	(-)				
そ の 他 の 教 育 費	人 口	※ 196,987	1.033	203,488	1,159,882	
	幼稚園等の子どもの数	※ 31	0.812	25	16,550	
生 活 保 護 費		※ 196,987	0.400	78,795	726,490	
社 会 福 祉 費		※ 196,987	1.258	247,810	6,566,965	
保 健 衛 生 費		※ 196,987	1.774	349,455	2,771,178	
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	※ 58,970	1.083	63,865	4,425,845	
	75歳以上人口	※ 31,052	0.995	30,897	2,620,066	
清 掃 費		※ 196,987	1.106	217,868	1,104,591	
農 業 行 政 費		※ 6,898	1.053	7,264	639,232	
林 野 水 産 行 政 費		※ 159	2.964	471	188,400	
商 工 行 政 費		※ 196,987	1.010	198,957	260,634	
徴 税 費		※ 71,015	0.937	66,541	280,803	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	91,914	0.987	90,719	105,234	
	世 帯 数	※ 71,015	0.953	67,677	146,859	
地 域 振 興 費	人 口	※ 196,987	11.062	2,179,070	3,748,000	
	面 積	(175.21)				
		973.89	1.045	183.09	189,864	
計					37,440,436	
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費		※ 196,987	0.911	179,455	454,021	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		※ 196,987	0.789	155,423	528,438	
地 域 社 会 再 生 事 業 費		※ 196,987	1.151	226,732	442,127	

個別算定経費（公債費除き）

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [[基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C] × 100 / 75] + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。
 [] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

		一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
		一本	新潟県	上越市	15222600	15	
経費の種類		補正前の数値(A)		最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
個別算定経費(公債費)	災害復旧費	(43,580				
			48,238		43,580	41,401	
	辺地対策事業償還費		-		-	-	
	補正予算償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	(10,723			
				10,723		10,723	8,578
	地方税減収補填償還費	平成11年度以降同意等債に係るもの	(2,602,952			
				6,909,200		2,602,952	137,956
	臨時財政特例償還費	(-			-	-
	財源対策償還費	(11,624,205				
			7,682,100		11,624,205	244,108	
	減税補填償還費	(2,559,138				
			2,626,649		2,559,138	153,548	
	臨時財政対策償還費	(56,902,673				
			68,733,654		56,902,673	3,471,063	
	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(2,016,441				
			4,129,400		2,016,441	207,693	
	国土強靱化施策償還費	(117,230				
			123,400		117,230	117	
	地域改善対策特定事業償還費		-		-	-	-
	過疎対策事業償還費		870,889		870,889	609,622	
公害防止事業償還費		-		-	-	-	
石油コンビナート等償還費		-		-	-	-	
地震対策緊急整備事業償還費		-		-	-	-	
合併特例償還費		2,688,021		2,688,021	1,881,615		
原発施設等立地地域振興償還費		-		-	-	-	
計						6,755,701	
個別算定経費計						45,620,723	
包括算定経費	人口	※	196,987	0.877	172,758	3,075,092	
	面積	(398.61				
			973.89		398.61	894,481	
計						3,969,573	
振替前需要額						49,590,296	
臨時財政対策債振替相当額						3,613,438	
基準財政需要額						45,976,858	
税目		基準財政収入額等 千円		税目		基準財政収入額等 千円	
市町村民税	均等割	個人	258,290	市町村交付金	31,996		
		法人	431,416	ゴルフ場利用税交付金	16,282		
	所得割	税源移譲相当額除き	5,298,014	軽油引取税交付金	-		
		税源移譲相当額	1,859,647	環境性能割交付金	56,855		
		分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ 67,427		
小計	7,157,661	小計 A	26,606,534				
法人税割	1,189,594	特別とん譲与税	38,994				
固定資産税	土地	2,694,401	地方揮発油譲与税	262,364			
	家屋	4,281,800	石油ガス譲与税	-			
	償却資産	4,715,486	自動車重量譲与税	717,682			
	小計	11,691,687	航空機燃料譲与税	-			
軽自動車税種別割	504,137	森林環境譲与税	52,009				
軽自動車税環境性能割	17,118	譲与税計 B	1,071,049				
市町村たばこ税	927,823	交通安全対策特別交付金 C	23,918				
鉱産税	-	東日本大震災に係る特例加算額 D	8,485				
事業所税	-	個人住民税減収補填特例交付金	115,641				
利子割交付金	16,633	自動車税減収補填特例交付金	22,280				
配当割交付金	68,656	軽自動車税減収補填特例交付金	12,757				
株式等譲渡所得割交付金	35,285	小計 E	150,678				
法人事業税交付金	251,180	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	27,860,664				
地方消費税交付金	従来分	1,752,017	標準収入額等合計	35,406,903			
	引上げ分	2,267,331	標準財政規模	57,113,046			
	小計	4,019,348					
普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
	基準財政需要額	A	45,976,858	-	45,976,858		
	基準財政収入額	B	27,860,664	-	27,860,664		
	交付基準額(A-B)	C	18,116,194	-	18,116,194		
	調整額(A×調整率)	D			()		
決定額(C-D)				23,489			
				18,092,705			

(2) 令和2年度 市町村分地方交付税算定台帳 その2

年度別地方交付税交付額								
年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸率		
H30	当初 (合併算定替)	42,841,086	1.3	26,839,460	0.5	16,001,626	2.6	
	最終 (合併算定替)	45,093,527	-0.8	26,839,634	0.5	18,253,893	-2.5	
R元	当初 (合併算定替)	44,109,439	3.0	26,903,448	0.2	17,205,991	7.5	
	当初 (合併算定替)	45,341,842	0.6	26,903,637	0.2	18,438,205	1.0	
R2	当初 (合併算定替)	45,976,858	4.2	27,860,664	3.6	18,116,194	5.3	
		(-)	(-100.0)	(-)	(-100.0)	(-)	(-100.0)	

基礎数値等				就業人口			
年	人口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)	区分	第一次産業人 (%)	第二次産業人 (%)
35	234,486	-	-	-	17国調	(7.2 %)	(32.1 %)
40	227,339	-3.0	-	-		7,569	33,538
45	217,679	-4.2	-	-	22国調	(5.3 %)	(29.9 %)
50	214,309	-1.5	-	-		5,271	29,807
55	216,163	0.9	57,390	-	27国調	(5.0 %)	(29.1 %)
60	216,348	0.1	58,664	2.2		4,832	28,015
2	212,248	-1.9	59,662	1.7	区分	林業の就業者人	漁業の就業者人
7	212,060	-0.1	63,402	6.3	7国調	57	103
12	211,870	-0.1	67,654	6.7	12国調	77	83
17	208,082	-1.8	69,160	2.2	17国調	55	82
22	203,899	-2.0	71,477	3.4	22国調	142	51
27	※ 196,987	-3.4	※ 71,015	-0.6	27国調	※ 117	※ 42

27 国 調 (人)			
65歳以上人口	※ 58,970	75歳以上人口	※ 31,052

普通会計年度別決算状況				
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円
H30	100,669,650	96,613,117	985,293	3,071,240
R元	102,378,761	97,972,706	594,720	3,811,335

財政力指数			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指数	0.626	0.612	0.606
			平均 0.615

各種補正に用いた数値等								
区分	数値	区分	数値	区分	数値	区分	数値	
交通事故発生件数	平成29年	327 件	私立幼稚園園児数 (新制度在籍数)	219 人	公立大学附属病院病床数	-	床	
	平成30年	286 件	私立幼稚園在籍人員(新制度分)	699 人	リハビリ病院病床数	-	床	
	平均	307 件	生活扶助に係る年間延人員	11,970 人	救急告示病院数	1	箇所	
公共下水道	排水人口	117,008 人	公立	保育所	2,929 人	救急告示病床数	4 床	
	排水面積	37,108 千㎡		認定こども園 (追加)	-	人	上記の高齢者対策に係る 繰上基準費	-
農業集落排水施設	排水人口	31,954 人	私立	幼保連携型 認定こども園 (追加)	-	人	7(6)別経減保険料軽減世帯数	6,197 世帯
	排水面積	29,546 千㎡		保育所 (追加)	-	人	8(4)別経減保険料軽減世帯数	4,315 世帯
漁業集落排水施設	排水人口	- 人	公立	特別利用 保育等	-	人	2別経減保険料軽減世帯数	3,136 世帯
	排水面積	- 千㎡		保育所	1,685 人	7(6)別経減保険料軽減者数	8,185 人	
林業集落排水施設	排水人口	- 人	私立	認定こども園	336 人	5(4)別経減保険料軽減者数	7,283 人	
	排水面積	- 千㎡		障害児受入人員数	274 人	2別経減保険料軽減者数	5,604 人	
簡易排水処理施設	排水人口	- 人	公立	障害児保育のための 加配職員数	116.0 人	減額した世帯別平等割額計	203,540 千円	
	排水面積	- 千㎡		家庭的保育事業	-	人	減額した世帯別平等割額計	173,587 千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	- 人	私立	小規模保育事業A型	-	人	一般就業者世帯等 (平成 3. 31現在)	23,575 世帯
	排水面積	- 千㎡		小規模保育事業B型	-	人	一般就業者世帯 (平成 3. 31現在)	36,520 人
特定地域生活排水処理施設	排水人口	209 人	公立	小規模保育事業C型	-	人	養護老人ホーム被介護者数	104 人
	排水面積	- 千㎡		小規模保育事業D型	-	人	住宅介護(介護予防) サービス利用者数	7,714 人
個別排水処理施設	排水人口	104 人	私立	居宅訪問型保育事業	-	人	地域高齢者介護(介護予防) サービス利用者数	2,003 人
	排水面積	- 千㎡		小規模型事業所内保育事業A型	-	人	地域高齢者介護(介護予防) サービス利用者数	2,003 人
公営住宅家賃収入補助相当額	1,127 千円		小規模型事業所内保育事業B型	-	人	施設介護サービス受給者数	2,386 人	
公営住宅家賃対策補助相当額	8,675 千円		保育所型事業所内保育事業	-	人	所得段階別 第1段階 被保険者数	7,227 人	
スクールバス・ボートの数	小学校費	23 台(艇)	私立	特別保育給付	-	人	第2段階 被保険者数	4,239 人
	中学校費	7 台(艇)		子育てのための施設等利用給付 に係る子どもの数	589 人	第3段階 被保険者数	4,215 人	
教育扶助受給児童数	37 人		障害福祉サービス利用者数 (令和元年10月サービス開始分)	2,419 人	0割軽減	5,134 人		
教育扶助受給生徒数	23 人		児童手当支給対象児童数	22,093 人	8割軽減	6,747 人		
完全給食実施数	小学校	9,495 人	私立	児童扶養手当受給者数	15,927 人	5割軽減	4,765 人	
	中学校	4,522 人		診療所数	9 箇所	2割軽減	3,581 人	
補食給食実施数	小学校	- 人	公立	診療所病床数	- 床	入湯納税義務者数	404,555 人	
	中学校	- 人		簡易水道等給水人口	- 人	農道延長	542,833 m	
ミルク給食実施数	小学校	- 人	私立	簡易水道に係る 田舎水道区域の給水人口	12,294 人	農業共済事業(戸別) (H30~R2年度)	- 戸	
	中学校	- 人		簡水事業に係る資本費	- 円/㎡	田の面積(2015センサス)	13,798 ha	
指定都市立学校教職員数	小学校	- 人	公立	市町村立病院病床数	197 床	畑及び圃地(2015センサス)	391 ha	
	中学校	- 人		市町村立病院病床数(特例分)	- 床	牧草専用田(2015センサス)	111 ha	
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中・学部	- 人	私立	市町村立看護師養成所等生徒数	- 人	市区町村所管森林面積	1,758 ha	
	高等部(本科)	- 人		財産区所管森林面積	- ha			
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	- 人	公立					
	特別支援学校	- 人						

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別		都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本		新潟県	上越市	15222600	15
年度別地方交付税交付額				適用区分	
普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普通形態容種地	I 4 種地 511 点
18,210,234	3,217,721	9,551	4,702,870	地域手当の級区分	- 級地
			(3,727,341)	農業行政費 ※	2 級地 林野水産行政費 ※
18,253,893	3,217,721	9,551	4,702,870	普通形態容種地	- 級地
			(3,727,341)	関連地に係るもの	(--) - 級地
18,398,271	3,218,530	9,726	3,873,036	寒冷級地	給与差 - 級地 寒冷度 - 級地 積雪度 3 級地
			(3,060,122)	指定区分	1 指定都市 ○ 6 建築主事設置市
18,092,705	-	-	3,613,438		2 中核市 ○ 7 限定特定行政庁設置市町村
			(-)		3 施行時特例市 ○ 8 計量市
					4 保健所設置市 ○ 9 児童相談所設置中核市
					5 特別防災区域 ○ 10 福祉事務所設置町村

就業人口		面積 ha		住民基本台帳				
第三次産業人	計人	田畑面積	20,464	人口	H27.9.30現在 a 人	R2.1.1現在 b 人	b/a × 100 %	
(60.7 %)	(100.0 %)	牧場面積	12		198,669	191,197	96.2	
63,376	104,483	面積 km ²			H28.1.1現在 a 人	R2.1.1現在 b 人	b/a × 100 %	
(64.8 %)	(100.0 %)	田面積	173.85		58,915	61,304	104.1	
64,539	99,617	畑面積	26.41		H28.1.1現在 a 人	R2.1.1現在 b 人	b/a × 100 %	
(65.9 %)	(100.0 %)	宅地面積	52.74		30,905	32,183	104.1	
63,531	96,378	森林面積	480.20	人口密度 (人)		人口集中地区人口 (人)	人口集中地区面積 (km ²)	
計人		その他面積	240.89	2年度	218	12国調	81,780	12国調
160		計	973.89	7年度	218	17国調	82,634	17国調
160				12年度	218	22国調	83,675	22国調
137				17年度	214	27国調	82,507	27国調
193				22年度	209			
※ 159				27年度	202			

補正による増加需要額											
補正の種類		増加額 千円		補正の種類		増加額 千円		補正の種類		増加額 千円	
寒冷補正	給与差	給与差	-	事業費補正	都市計画費	-	密度補正	高齢者保健福祉費	65歳以上	621,206	
		面積延長	-		公園費	6,335		75歳以上	-13,144		
		その他	17,892		下水道費	2,779,240		清掃費	5,993		
	積雪度	道路面積延長	1,438,804		その他の土木費	44,898		農業行政費	農業共済事務費	-6,072	
		道路面積延長	63,650		小学校費	64,296			多面的機能支払	32,208	
		その他	263,951		中学校費	53,949			農産物長分	30,976	
計	1,784,297	高等学校費	-	林野水産行政費	密度補正 I	8,800					
数値急減補正	人口	地域振興費	-	社会福祉費	10,441	密度補正 II	9,600				
		65歳以上人口	高齢者保健福祉費	-	高齢者保健福祉費	-	密度補正 III	4,400			
	75歳以上人口	保健福祉費	-	清掃費	2,997	地域振興費(人口)	外国青年招致事業分	96,223			
	計	-	農業行政費	5,456	計	基地補正	7,115				
	学級数	小学校費	5,358	林野水産行政費	6,400	態容補正 II	その他の教育費	-			
		中学校費	6,606	地域振興費(人口)	40,996		社会福祉費	-			
小計		11,964	地域振興費(面積)	3,992	農業行政費		46,561				
学校数	小学校費	12,293	計	3,140,796	林野水産行政費	17,057					
	中学校費	-	清 掃 費 (石油コンビナート分)	40,425	計	63,618					
	小計	12,293	下 水 道 費	242,496	隔遠地補正	-					
人口	地域振興費	8,808	その他の土木費	-41,398	経常態容補正	地域振興費(人口)	3,059,522				
	農家数	農業行政費	12,760	スクールバス・ポート分		134,826	清掃費(消防署所)	669,203			
	従業者数	林野水産行政費	-	児童保護児童給費分		-6,021	保健衛生費	612,347			
計	45,825	中学校費	6,305	スクールバス・ポート分	41,024	合併補正	-				
投資補正	下水道費	126,837	その他の教育費	-69,614	卒業生種生徒給費分	-6,305	合併算定替	-			
	その他の教育費	-	密度補正 II	-13,469	密度補正 II	-69,614					
	計	126,837	密度補正 III	-13,469	生活保護費	-1,080,648					
事業費補正	消防費	38,179	生活保護費	-1,080,648	社会福祉費	1,545,188					
	道路橋りょう費	79,040	診療所等	573,291	診療所等	573,291					
	港湾費	-	国保分	79,665	国保分	79,665					
	漁港	4,577									

(参 考)		臨時財政対策債発行可能額 (千円)	地方特例交付金(千円)			東日本大震災に係る特例加算額(千円)
			個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	
令和元年度	A	3,873,036	149,767	16,816	4,783	9,068
令和2年度	B	3,613,438	154,188	29,706	17,009	8,485
増減額 B-A	C	-259,598	4,421	12,890	12,226	-583
伸 率 C/A	D	-6.7	3.0	76.7	255.6	-6.4

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	比較等
実質赤字比率	— % (△3.19%であり 実質赤字比率 はない)	— % (△5.80%であり 実質赤字比率 はない)	— % (△5.44%であり 実質赤字比率 はない)	— % (△6.80%であり 実質赤字比率 はない)	— % (△7.61%であり 実質赤字比率 はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△26.57%であり 連結実質赤字 比率はない)	— % (△30.81%であり 連結実質赤字 比率はない)	— % (△31.77%であり 連結実質赤字 比率はない)	— % (△34.37%であり 連結実質赤字 比率はない)	— % (△35.02%であり 連結実質赤字 比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	13.0%	12.3%	12.0%	11.8%	11.3%	0.5ポイント低下
将来負担比率	85.6%	91.1%	85.2%	91.5%	80.5%	11.0ポイント低下
資金不足比率	— % (公営企業会計 全てで資金不足 はない)	— % (公営企業会計 全てで資金不足 はない)	— % (公営企業会計 全てで資金不足 はない)	— % (公営企業会計 全てで資金不足 はない)	— % (公営企業会計 全てで資金不足 はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和2年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス 7.61%である。
 早期健全化基準の 11.25%とは 18.86ポイント、財政再生基準の 20.00%とは 27.61ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 4,347,292 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{\{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)\}} \\ 57,113,046 \end{array}} = \Delta 7.61\%$$

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

令和2年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス35.02%である。
 早期健全化基準の 16.25%とは 51.27ポイント、財政再生基準の 30.00%とは 65.02ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 4,347,292 \end{array} + \begin{array}{c} \text{(一般会計以外の特別会計} \\ \text{実質収支)} \\ 15,655,347 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{\{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)\}} \\ 57,113,046 \end{array}} = \Delta 35.02\%$$

実質公債費 比率	=	$\frac{\text{(元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	の3か年 平均	=	11.3%

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は令和元年度の11.8%から0.5ポイント低下し、11.3%となった。
 早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、適正な範囲である。
 起債許可団体となる基準は18.0%であり、基準以下である。

	(元利償還金)	(準元利償還金)	(特定財源)	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)		
算出根拠	11,878,045	+ 4,287,893	- (1,083,650	+ 10,167,654)	=	10.46883%
(単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}		(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	57,113,046	-	10,167,654			
3か年平均						
	平成30年度(単年度)...		11.78730%			
	+ 令和元年度(単年度)...		11.87587%		×1/3 = 11.3%	
	+ 令和2年度(単年度)...		10.46883%			

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	=	80.5%

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は80.5%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

	(将来負担額)	(充当可能基金額)	(特定財源見込額)	(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)		
算出根拠	201,419,447	-	(13,480,926	+ 15,238,279	+ 134,874,894)	= 80.5%
(単位：千円)	{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}		(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
	57,113,046	-	10,167,654			

資金不足比率	=	$\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{公営企業会計の事業規模}}$	=	— %	資金不足比率はない。

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

6の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第2次財政計画との比較

(単位：千円、%)

		令和2年度 計画値(D)	令和2年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等	
歳 入	1. 市税	29,936,491	30,977,169	1,040,678	3.5	固定資産税 533,765、法人市民税 451,730、 個人市民税 47,868	
	2. 地方譲与税	1,031,800	1,056,810	25,010	2.4	森林環境譲与税 27,312、自動車重量譲与税 26,762、 地方揮発油譲与税 △34,197	
	3. 利子割交付金	50,500	19,607	△ 30,893	△ 61.2	※1	
	4. 配当割交付金	106,400	88,250	△ 18,150	△ 17.1	※1	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	36,000	98,313	62,313	173.1	※1	
	6. 法人事業税交付金	462,500	313,907	△ 148,593	△ 32.1	計画値は、法人事業税の7.7%を見込んでいたが、令和2 年度までの経過措置により3.4%となったことによる減	
	7. 地方消費税交付金	4,749,600	4,367,379	△ 382,221	△ 8.0	※1	
	8. ゴルフ場利用税交付金	21,700	19,459	△ 2,241	△ 10.3	※1	
	9. 環境性能割交付金	125,900	61,883	△ 64,017	△ 50.8	※1	
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,661	28,130	△ 1,531	△ 5.2	交付額が計画を下回ったことによる減	
	11. 地方特例交付金	170,000	200,903	30,903	18.2	※1	
	12. 地方交付税	20,359,300	21,529,986	1,170,686	5.8		
		(1) 普通交付税	17,430,000	18,092,705	662,705	3.8	新規に創設された地域社会再生事業費の増や法人事業 税交付金が見込を下回ったことなどによる増
		(2) 特別交付税	2,929,300	3,437,281	507,981	17.3	※1
	13. 交通安全対策特別交付金	21,300	22,931	1,631	7.7	※1	
	14. 分担金及び負担金	341,519	323,245	△ 18,274	△ 5.4	私立保育所利用者負担金、養護老人ホーム事務委託負 担金の減等	
	15. 使用料及び手数料	1,932,872	1,634,187	△ 298,685	△ 15.5	公立保育所使用料、休日・夜間診療所使用料、安塚診療 所使用料、上越妙高駅駐車場使用料、体育館使用料の 減等	
	16. 国庫支出金	9,805,498	33,940,720	24,135,222	246.1	特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金、臨時市町村道除雪事 業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、社会資 本整備総合交付金、母子家庭等対策総合支援事業費補 助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助 金、学校施設環境改善交付金、校内通信ネットワーク整 備事業補助金の増	
	17. 県支出金	6,296,738	6,780,448	483,710	7.7	災害救助費負担金、令和元年度発生農地、農業用施設災 害復旧事業委託金、低所得者保険料軽減負担金、令和 元年度発生農地、農業用施設災害復旧事業補助金、新型 コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増	
	18. 財産収入	293,455	539,315	245,860	83.8	土地売却収入額、土地・建物売却収入の増	
	19. 寄附金	10,195	34,064	23,869	234.1	一般寄附金及びふるさと越後援寄附金の増	
	20. 繰入金	320,665	3,668,247	3,347,582	著増	財政調整基金繰入金 3,129,918、第三セクター等改革推 進債の繰上償還に伴う減債基金繰入金 191,896	
	21. 繰越金	0	4,406,055	4,406,055	皆増	令和元年度から令和2年度への繰越事業費充当財源繰 越金 594,720、令和元年度決算に基づく純繰越金 3,811,335	
22. 諸収入	5,057,994	4,664,754	△ 393,240	△ 7.8	学校給食費徴収金、貸付金収入の減		
23. 市債	9,842,161	8,762,562	△ 1,079,599	△ 11.0			
	(1) 借換債	1,102,061	1,086,361	△ 15,700	△ 1.4	—	
	(2) 臨時財政対策債	3,842,000	3,613,400	△ 228,600	△ 6.0	発行可能額が推計値を下回ったことによる減	
	(3) その他	4,898,100	4,062,801	△ 835,299	△ 17.1	普通建設事業において、起債対象事業費の精査等によ り、計画よりも発行額が減少したものの	
	合計 (X)	91,002,249	123,538,324	32,536,075	35.8		
	財政計画と比較するため決算額から 控除する額 (①)	—	6,941,253	—		財政調整基金繰入金 3,129,918、令和元年度決算に基 づく純繰越金 3,811,335	
	調整後の歳入総額 (X-①) (A)	91,002,249	116,597,071	25,594,822	28.1		

※1の費目にかかる増減理由について

財政計画値は、平成30年度決算見込額(地方特例交付金は平成30年度決定額、環境性能割交付金は自動車取得税交付金の令和元年度当初
予算額、特別交付税は令和元年度当初予算額)に平成30年度当時の地方財政計画の伸び率等を利用して推計しているため、実際の決算額との差が
生じたもの。

(単位：千円、%)

		令和2年度 計画値(D)	令和2年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,972,467	16,017,086	△ 955,381	△ 5.6	正規職員人件費 △359,926 外国語指導助手による語学指導事業 △42,414
	2. 物件費	13,359,303	13,374,257	14,954	0.1	小学校教育用コンピュータ設置事業 499,239、 中学校教育用コンピュータ設置事業 242,674
	3. 維持補修費	3,936,751	6,905,191	2,968,440	75.4	除雪費 3,150,427、 上越妙高駅周辺施設維持管理費 26,518
	4. 扶助費	15,166,220	15,729,392	563,172	3.7	要援護世帯等除雪事業 268,793、子育て世帯への臨時特別給 付金事業 234,594、ひとり親世帯臨時特別給付金事業 198,690
	5. 補助費等	7,602,327	32,289,833	24,687,506	324.7	特別定額給付金事業 18,976,500、公共下水道費 2,816,318、 新型コロナウイルス感染症経済対策費 1,862,673
	6. 公債費	13,114,926	14,401,684	1,286,758	9.8	
	(1) 地方債元金 (うち、繰上償還額)②	12,456,448 (76,923)	13,852,020 (1,435,900)	1,395,572 (1,358,977)	11.2 (著増)	第三セクター等改革推進債の繰上償還の増 1,358,977、 利率見直しによる利率低下に伴う、元利均等方式の償還元金の 増 9,478
	(2) 地方債利子	649,219	548,431	△ 100,788	△ 15.5	借入利率の低下による減
	(3) 一時借入金利子	9,259	1,233	△ 8,026	△ 86.7	借入金の減少及び借入利率の低下による減
	7. 積立金 (うち、財政調整基金運用益)③	40,235 (1,009)	2,122,286 (1,006)	2,082,051 (△3)	著増 (△0.3)	財政調整基金積立金(運用益を除く) 1,905,668 水族博物館管理運営費 124,245、減債基金積立金 54,401
	8. 投資及び出資金	18,000	112,901	94,901	527.2	上水道施設建設等繰出金 94,901
	9. 貸付金	2,905,504	2,309,095	△ 596,409	△ 20.5	中小企業融資支援事業 △338,789、農林水産業融資支援事業 △160,308、設備投資促進事業 △35,356
	10. 繰出金	11,543,877	7,179,067	△ 4,364,810	△ 37.8	公共下水道費 △3,069,367、農業集落排水事業 △1,290,322 介護保険特別会計繰出金 △78,817
	11. 建設事業費	9,521,261	8,280,083	△ 1,241,178	△ 13.0	
	(1) 普通建設事業費	9,491,963	7,639,340	△ 1,852,623	△ 19.5	リージョンプラザ上越施設整備事業 △340,258、 体育施設管理運営費 △306,258、庁舎整備事業 △292,313、 道路整備事業 △287,637、土地改良事業 △271,647、 歴史資源活用推進事業 △144,016
	(2) 災害復旧費	29,298	640,743	611,445	著増	農地、農業用施設災害復旧費 229,049、 道路橋梁災害復旧費 212,945、林業用施設災害復旧費 169,451
12. 予備費	100,000	0	△ 100,000	皆減	予備費充用 74,883	
合計(Y)	94,280,871	118,720,875	24,440,004	25.9		
財政計画と比較するため決算額から控 除する額(④)	-	1,905,668	-	-	財政調整基金積立金(運用益を除く) 1,905,668	
調整後の歳出総額(Y-④)(B)	94,280,871	116,815,207	22,534,336	23.9		
調整後の収支差引額((A)-(B))(C)	△ 3,278,622	△ 218,136	3,060,486	-		

○財政計画との実質的な比較

	令和2年度 計画値(D)	令和2年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
入札差金等による剰余金見込額(F)	1,000,000	(C)に含む	-	-	財政計画で見込んだ入札差金等による剰余金
財政計画における実質的な収支差引額 (C)+(F)(G)	△ 2,278,622	-	-	-	
令和3年度へ繰越すべき財源(H)	-	470,157	-	-	令和2年度決算額から令和3年度へ繰越すべき財源
実質収支 ((C)+(F)-(H))(I)	-	△ 688,293	-	-	
地方債の繰上償還等(J)	77,932	1,436,906	1,358,974	-	地方債の繰上償還、財政調整基金積立金(運用益)を加算 財政計画=② 76,923+(③) 1,009 決算額=(②)1,435,900+(③) 1,006
実質的な単年度の収支額((G)+(J)) 又は 実質単年度収支((I)+(J))	△ 2,200,690	748,613	2,949,303	-	

	令和2年度 計画値(D)	令和2年度 決算額(E)	増減額 (E)-(D)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高	7,817,059	8,832,516	1,015,457	13.0	[繰入額] 補正予算編成時の財源不足による補填の増 (新型コロナウイルス感染症及び大雪対応ほか)
繰入額	2,278,622	3,129,918	851,296	37.4	[積立額] 令和元年度決算剰余金の増
積立額	1,009	1,906,674	1,905,665	著増	
市債年度末残高	128,192,137	124,895,638	△ 3,296,499	△ 2.6	[通常分] 実借入額の減及び普通交付税措置率の低い市債の発行抑制等 による減、累次の繰上償還の実行に伴う減
うち通常分	83,116,167	79,816,770	△ 3,299,397	△ 4.0	
うち特例分	45,075,970	45,078,868	2,898	0.0	[特例分] 臨時財政対策債の発行額の増
実質公債費比率	12.2	11.3	△ 0.9	-	標準財政規模が、各種の譲与税・交付金及び実質的な普通交 付税の増加により増となったほか、下水道事業の法適用の移行 に伴い公債費に対する基準内繰出しが減少したことなどにより低 下
将来負担比率	112.4	80.5	△ 31.9	-	下水道事業の法適用の移行に伴い公債費に対する基準内繰出 の減(将来負担額の減)、財政調整基金残高の増(充当可能財 源の増)などにより低下

12 令和2年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)		職員給与費等合計				
			給料	職員手当等(※2)		共済費	
				うち退職手当			
一般会計	1,610	(1)	12,215,727,983	5,912,043,865	4,339,252,437	870,853,542	1,964,431,681
特別職	4	(0)	52,394,572	33,755,160	11,479,778	340,578	7,159,634
一般職	1,606	(1)	12,163,333,411	5,878,288,705	4,327,772,659	870,512,964	1,957,272,047
特別会計	41	(0)	314,738,184	154,538,400	108,613,592	0	51,586,192
国民健康保険	11	(0)	69,037,113	35,253,000	21,263,365	0	12,520,748
診療所	13	(0)	117,689,517	54,327,300	46,541,075	0	16,821,142
介護保険	17	(0)	128,011,554	64,958,100	40,809,152	0	22,244,302
事業会計	40	(0)	307,277,657	154,190,750	99,499,021	0	53,587,886
病院事業	1	(0)	4,685,448	2,344,800	1,601,948	0	738,700
下水道事業	39	(0)	302,592,209	151,845,950	97,897,073	0	52,849,186
全会計合計	1,691	(1)	12,837,743,824	6,220,773,015	4,547,365,050	870,853,542	2,069,605,759
前年度全会計合計	1,718	(3)	13,169,685,493	6,284,978,501	4,786,031,310	952,521,171	2,098,675,682
前年度比較	△27 (△2)	(△1.6%) (△66.7%)	△331,941,669 (△2.5%)	△64,205,486 (△1.0%)	△238,666,260 (△5.0%)	△81,667,629 (△8.6%)	△29,069,923 (△1.4%)

※1 職員数は令和3年3月31日時点における人数

()内は短時間勤務職員(外書)を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)		職員給与費等合計				
			報酬・給料 (※2)	職員手当等(※3)		共済費	
				うち退職手当			
一般会計	461	(1,055)	3,354,635,136	2,774,866,133	143,723,984	26,062,051	436,045,019
特別会計	4	(81)	206,552,960	174,841,616	5,397,623	0	26,313,721
国民健康保険	0	(27)	59,183,270	50,072,239	1,559,216	0	7,551,815
診療所	4	(3)	39,195,774	34,409,059	716,532	0	4,070,183
介護保険	0	(48)	102,795,635	85,847,064	2,982,199	0	13,966,372
後期高齢者医療	0	(3)	5,378,281	4,513,254	139,676	0	725,351
事業会計	0	(8)	15,478,234	12,993,087	448,433	0	2,036,714
病院事業	0	(1)	2,439,889	2,013,331	68,445	0	358,113
下水道事業	0	(7)	13,038,345	10,979,756	379,988	0	1,678,601
全会計合計	465	(1,144)	3,576,666,330	2,962,700,836	149,570,040	26,062,051	464,395,454
前年度全会計合計(※4)	470	(1,107)	3,353,510,447	2,958,420,579	0	0	395,089,868
前年度比較	△5 (37)	(△1.1%) (3.3%)	223,155,883 (6.7%)	4,280,257 (0.1%)	149,570,040 (-)	26,062,051 (-)	69,305,586 (17.5%)

※1 職員数は令和3年3月31日時点における人数

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す

※2 前年度の報酬には、時間外勤務手当に相当する報酬及び退職手当に相当する報酬を含む

※3 職員手当等には児童手当を含む

※4 前年度は、非常勤の職員数及び職員給与費等合計

2 職員一人当たりの平均給料月額及び平均年齢（会計年度任用職員を除く）

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	318,392円	293,208円
	平均年齢	43.3歳	51.0歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	317,631円	291,070円
	平均年齢	43.5歳	51.0歳
令和2年4月1日現在	平均給料月額	319,358円	288,478円
	平均年齢	43.8歳	51.5歳

3 ラスパイレス指数の推移

年 度	指 数
平成30年度	98.9
令和元年度	98.8
令和2年度	98.9

※ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

4 職員の時間外勤務の状況（会計年度任用職員を除く）

（単位：時間）

令和元年度			令和2年度			
部 局 等	時間数	1人当たり 月平均	部 局 等	時間数	前年度 比較	1人当たり 月平均
総務管理部	19,979	25.6	総務管理部	19,747	△232	25.7
企画政策部	20,306	43.4	企画政策部	14,248	△6,058	31.2
財務部	21,439	18.2	財務部	17,921	△3,518	15.6
防災危機管理部	5,184	16.0	防災危機管理部	5,852	668	18.1
自治・市民環境部	50,848	10.9	自治・市民環境部	39,532	△11,316	8.6
健康福祉部	60,148	9.1	福祉部	21,653	△7,831	15.6
			健康子育て部	30,664		6.1
産業観光交流部	15,726	26.2	産業観光交流部	12,016	△3,710	21.3
農林水産部	9,942	18.8	農林水産部	9,303	△639	17.2
都市整備部	30,843	17.8	都市整備部	26,359	△4,484	16.3
教育委員会	34,190	16.9	教育委員会	24,696	△9,494	11.6
会計課	602	6.3	会計課	628	26	6.5
議会事務局	1,147	10.6	議会事務局	1,218	71	11.3
選挙管理委員会事務局	63	1.8	選挙管理委員会事務局	43	△20	1.2
監査委員事務局	428	7.1	監査委員事務局	85	△343	1.8
農業委員会事務局	233	3.9	農業委員会事務局	382	149	6.4
合 計	271,078	14.1	合 計	224,347	△46,731	11.9

※ 健康福祉部は、令和2年4月1日より福祉部と健康子育て部に機能分化

【別掲】特殊要因による時間外勤務の実績

（単位：時間）

	令和元年度	令和2年度	前年度比較
除 雪	143	4,341	4,198
選 挙	12,583	5,415	△7,168
災 害	24,061	29,871	5,810
イベント等動員	835	0	△835
そ の 他	1,332	5,000	3,668
合 計	38,954	44,627	5,673

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。
 地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。
 当市の普通会計は、正味の財産規模を見出すため、一般会計に純計(借換債を歳入及び歳出から除外する等)を行ったものである。

(1) 令和2年度普通会計決算と令和元年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1団体あたり：千円)

項目	上越市		類似団体平均 施行時特例市 (令和元年度)
	令和元年度	令和2年度	
歳入総額	102,378,761 ①	122,450,668 ②	94,838,737
歳出総額	97,972,706 ①'	117,633,219 ②'	91,618,651

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は28ページの「令和2年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。
 (以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないもの内訳)

(単位：千円)

事項	令和元年度		令和2年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
借換債	△ 1,040,013	△ 1,040,013	△ 1,086,361	△ 1,086,361
普通会計を構成する特別会計	0	0	0	0
特別会計への繰出金	0	0	0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0	0
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金	0	△ 23,387	0	△ 18,514
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金	0	23,387	0	18,514
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 2,019	△ 2,019	△ 1,295	△ 1,295
合計	△ 1,042,032	△ 1,042,032	△ 1,087,656	△ 1,087,656

①については△1,042,032千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△1,042,032千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△1,087,656千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△1,087,656千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項 目		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和元年度)	
		令和元年度	令和2年度		
選 定 団 体 数				27	
人口及び面積 (一団体当たり)	H27年国調人口(A) 人	196,987	196,987	253,019	
	面 積	R元.10.1現在(B) km ²	973.89		223.17
		R2.10.1現在(B)' km ²		973.89	
	人口密度 (A) / (B) 又は (B)' 人	202	202	1,134	
	住民基本 台帳人口	R2.1.1現在(C) 人	191,197		254,196
		R3.1.1現在(C)' 人		189,282	
	人 口 増 減 率	(C) 又は (C)' / (A) %	97.1	96.1	100.5
H27年/H22年国調 %		96.6	96.6	100.2	
産業 構造 (27年国調)	構 成 比	第 1 次 産 業 %	5.1	5.1	2.1
		第 2 次 産 業 %	29.5	29.5	27.4
		第 3 次 産 業 %	65.5	65.5	70.5
	就 業 人 口 / (A) %	48.9	48.9	46.9	

イ 財務内容 (1団体当たり)

項 目		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和元年度)
		令和元年度	令和2年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円		26,986,482	27,860,664	34,943,199
基 準 財 政 需 要 額 千円		44,131,375	45,976,858	38,675,091
標 準 財 政 規 模 (A) 千円		55,972,957	57,113,046	52,175,235
歳 入 総 額 千円		102,378,761	122,450,668	94,838,737
歳 出 総 額 千円		97,972,706	117,633,219	91,618,651
歳 入 歳 出 差 引 額 千円		4,406,055	4,817,449	3,220,086
実 質 収 支 (B) 千円		3,811,335	4,347,292	2,409,614
経常一般財源等収入額(C) 千円		54,355,249	54,604,209	51,115,301
経常経費充当一般財源 千円		54,437,356	53,669,187	49,184,787
実質収支比率(B) / (A) %		6.8	7.6	4.6
経常一般財源比率(C) / (A) %		97.1	95.6	98.0
経常収支比率 %		94.8	92.2	92.7
財 政 力 指 数		0.623	0.615	0.904
実質公債費比率 %		11.8	11.3	3.6
義務的経費構成比 %		43.7	38.3	49.4
投資的経費構成比 %		11.7	7.0	13.0
経常的経費構成比 %		70.8	83.0	74.3
地方債現在高(人口1人当たり) 円		679,534	659,668	288,351
積立金 現在高 (人口1人当たり)	財政調整基金 円	52,594	46,663	27,723
	減債基金 円	696	149	2,927
	その他特定目的基金 円	39,036	38,777	30,070

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口1人当たりの額）

項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和元年度)	
	令和元年度		令和2年度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	162,304円	30.3%	163,656円	25.3%	164,445円	44.1%
地 方 譲 与 税	5,456	1.0	5,583	0.9	2,625	0.7
利 子 割 交 付 金	95	0.0	104	0.0	136	0.0
配 当 割 交 付 金	488	0.1	466	0.1	800	0.2
株式等譲渡所得割交付金	264	0.0	519	0.1	462	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	1,658	0.3	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	18,747	3.5	23,073	3.6	17,333	4.6
ゴルフ場利用税交付金	118	0.0	103	0.0	185	0.0
自動車取得税交付金	680	0.1	0	0.0	519	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	181	0.0	327	0.1	153	0.0
地 方 特 例 交 付 金	3,220	0.6	1,061	0.2	2,615	0.7
地 方 交 付 税	113,111	21.1	113,746	17.6	23,822	6.4
小 計	304,664	56.9	310,297	48.0	213,096	57.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	153	0.0	149	0.0	152	0.0
交通安全対策特別交付金	113	0.0	121	0.0	147	0.0
分担金、負担金、寄附金	3,047	0.6	2,208	0.3	4,850	1.3
使 用 料 、 手 数 料	10,975	2.0	8,664	1.3	7,057	1.9
国 庫 支 出 金	52,993	9.9	179,256	27.7	59,992	16.1
県 支 出 金	32,423	6.1	35,763	5.5	25,547	6.8
財 産 収 入	2,494	0.5	2,849	0.4	2,135	0.6
繰 入 金	15,718	2.9	19,246	3.0	8,564	2.3
繰 越 金	21,217	4.0	23,278	3.6	11,285	3.0
諸 収 入	27,417	5.1	24,483	3.8	11,103	3.0
地 方 債	64,250	12.0	40,607	6.3	29,168	7.8
歳 入 合 計	535,462	100.0	646,922	100.0	373,093	100.0

エ 歳出の状況（人口1人当たりの額）

項目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和元年度)	
	令和元年度		令和2年度		決算額	構成比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	84,170円	16.4%	84,613円	13.6%	56,972円	15.8%
物 件 費	66,546	13.0	70,658	11.4	52,687	14.6
維 持 補 修 費	14,860	2.9	36,481	5.9	4,624	1.3
扶 助 費	78,559	15.3	83,100	13.4	92,631	25.7
補 助 費 等	57,331	11.2	170,591	27.4	32,553	9.0
公 債 費	61,120	11.9	70,249	11.3	28,399	7.9
小 計	362,586	70.8	515,692	83.0	267,866	74.3
積 立 金	15,118	3.0	11,212	1.8	7,113	2.0
投資及び出資金、貸付金	15,034	2.9	12,796	2.1	6,154	1.7
繰 出 金	59,793	11.7	38,026	6.1	32,617	9.0
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	452,530	88.3	577,726	93.0	313,750	87.0
投 資 的 経 費	59,887	11.7	43,745	7.0	46,676	13.0
普通建設事業費	57,152	11.2	40,360	6.5	46,035	12.8
うち単独事業費	30,483	5.9	18,139	2.9	25,883	7.2
災害復旧事業費	2,736	0.5	3,385	0.5	640	0.2
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	512,418	100.0	621,471	100.0	360,426	100.0

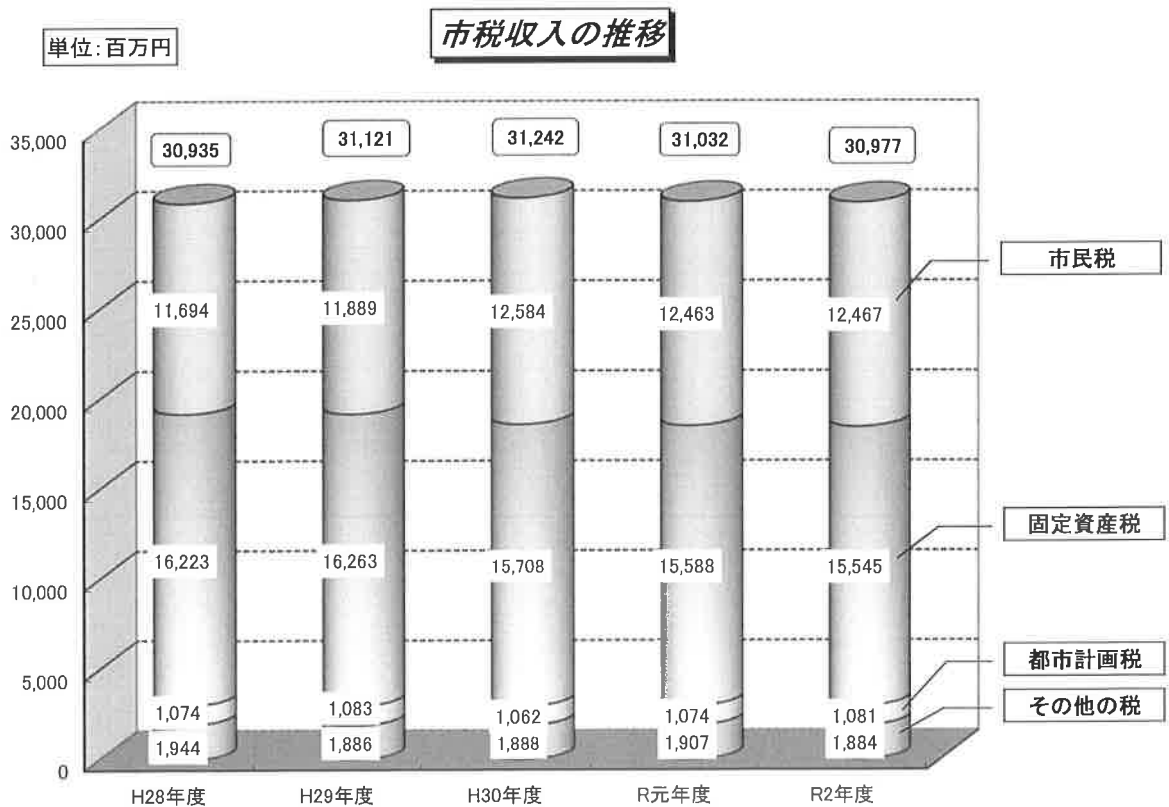
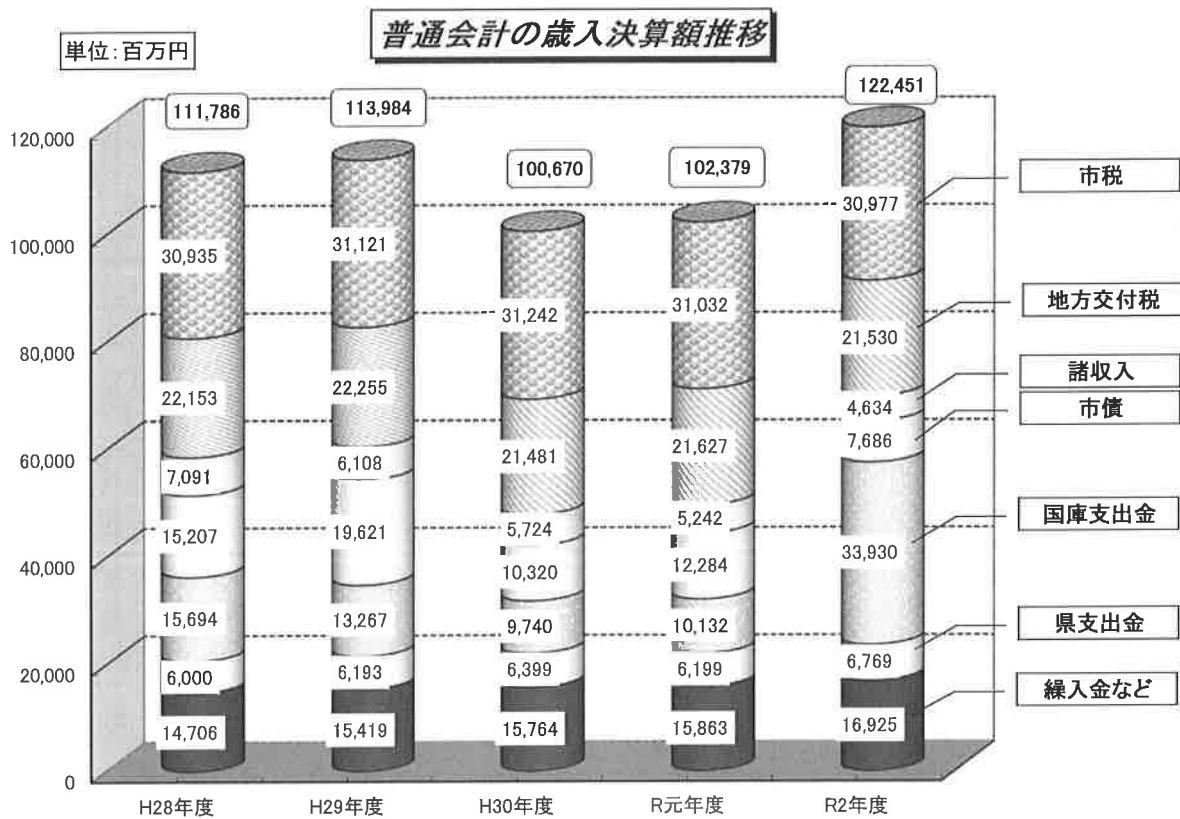
オ 普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
※ 1 市 税	31,032,087	30.3%	30,977,169	25.3%	△ 54,918	△ 0.2%
2 地 方 譲 与 税	1,043,157	1.0	1,056,810	0.9	13,653	1.3
3 利 子 割 交 付 金	18,197	0.0	19,607	0.0	1,410	7.7
4 配 当 割 交 付 金	93,219	0.1	88,250	0.1	△ 4,969	△ 5.3
5 株式等譲渡所得割交付金	50,479	0.0	98,313	0.1	47,834	94.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	313,907	0.3	313,907	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,584,451	3.5	4,367,379	3.6	782,928	21.8
8 ゴルフ場利用税交付金	22,614	0.0	19,459	0.0	△ 3,155	△ 14.0
9 自動車取得税交付金	129,931	0.1	0	0.0	△ 129,931	皆減
10 環 境 性 能 割 交 付 金	34,517	0.0	61,883	0.1	27,366	79.3
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,181	0.0	28,130	0.0	△ 1,051	△ 3.6
12 地 方 特 例 交 付 金	615,627	0.6	200,903	0.2	△ 414,724	△ 67.4
13 地 方 交 付 税	21,626,527	21.1	21,529,986	17.6	△ 96,541	△ 0.4
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,548	0.0	22,931	0.0	1,383	6.4
※ 15 分 担 金 及 び 負 担 金	545,882	0.5	383,850	0.3	△ 162,032	△ 29.7
※ 16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,098,325	2.0	1,639,976	1.3	△ 458,349	△ 21.8
17 国 庫 支 出 金	10,132,129	9.9	33,930,002	27.7	23,797,873	234.9
18 県 支 出 金	6,199,198	6.1	6,769,322	5.5	570,124	9.2
※ 19 財 産 収 入	476,858	0.5	539,315	0.4	62,457	13.1
※ 20 寄 附 金	36,639	0.0	34,064	0.0	△ 2,575	△ 7.0
※ 21 繰 入 金	3,005,182	2.9	3,642,933	3.0	637,751	21.2
※ 22 繰 越 金	4,056,533	4.0	4,406,055	3.6	349,522	8.6
※ 23 諸 収 入	5,242,080	5.1	4,634,223	3.8	△ 607,857	△ 11.6
内 貸 付 金 元 利 収 入	2,802,579	2.7	2,317,906	1.9	△ 484,673	△ 17.3
訳 その 他	2,439,501	2.4	2,316,317	1.9	△ 123,184	△ 5.1
24 市 債	12,284,400	12.0	7,686,201	6.3	△ 4,598,199	△ 37.4
歳 入 合 計	102,378,761	100.0	122,450,668	100.0	20,071,907	19.6

※ 自 主 財 源	46,493,586	45.4	46,257,585	37.8	△ 236,001	△ 0.5
依 存 財 源	55,885,175	54.6	76,193,083	62.2	20,307,908	36.3
譲与税・交付税など	27,269,448	26.6	27,807,558	22.7	538,110	2.0
国庫支出金など	28,615,727	28.0	48,385,525	39.5	19,769,798	69.1

※印が自主財源



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 議 会 費	393,656	0.4%	402,238	0.3%	8,582	2.2%
2 総 務 費	11,655,536	11.9	30,510,369	25.9	18,854,833	161.8
3 民 生 費	28,366,766	29.0	28,289,418	24.0	△ 77,348	△ 0.3
4 衛 生 費	7,180,486	7.3	6,806,511	5.8	△ 373,975	△ 5.2
5 労 働 費	296,107	0.3	228,352	0.2	△ 67,755	△ 22.9
6 農 林 水 産 業 費	4,952,721	5.1	4,853,952	4.1	△ 98,769	△ 2.0
7 商 工 費	5,302,251	5.4	6,206,212	5.3	903,961	17.0
8 土 木 費	10,056,789	10.3	13,464,946	11.4	3,408,157	33.9
9 消 防 費	5,833,949	6.0	2,907,322	2.5	△ 2,926,627	△ 50.2
10 教 育 費	11,716,767	12.0	9,997,935	8.5	△ 1,718,832	△ 14.7
11 災 害 復 旧 費	523,070	0.5	640,743	0.5	117,673	22.5
12 公 債 費	11,685,904	11.9	13,296,809	11.3	1,610,905	13.8
13 諸 支 出 金	8,704	0.0	28,412	0.0	19,708	226.4
歳 出 合 計	97,972,706	100.0	117,633,219	100.0	19,660,513	20.1

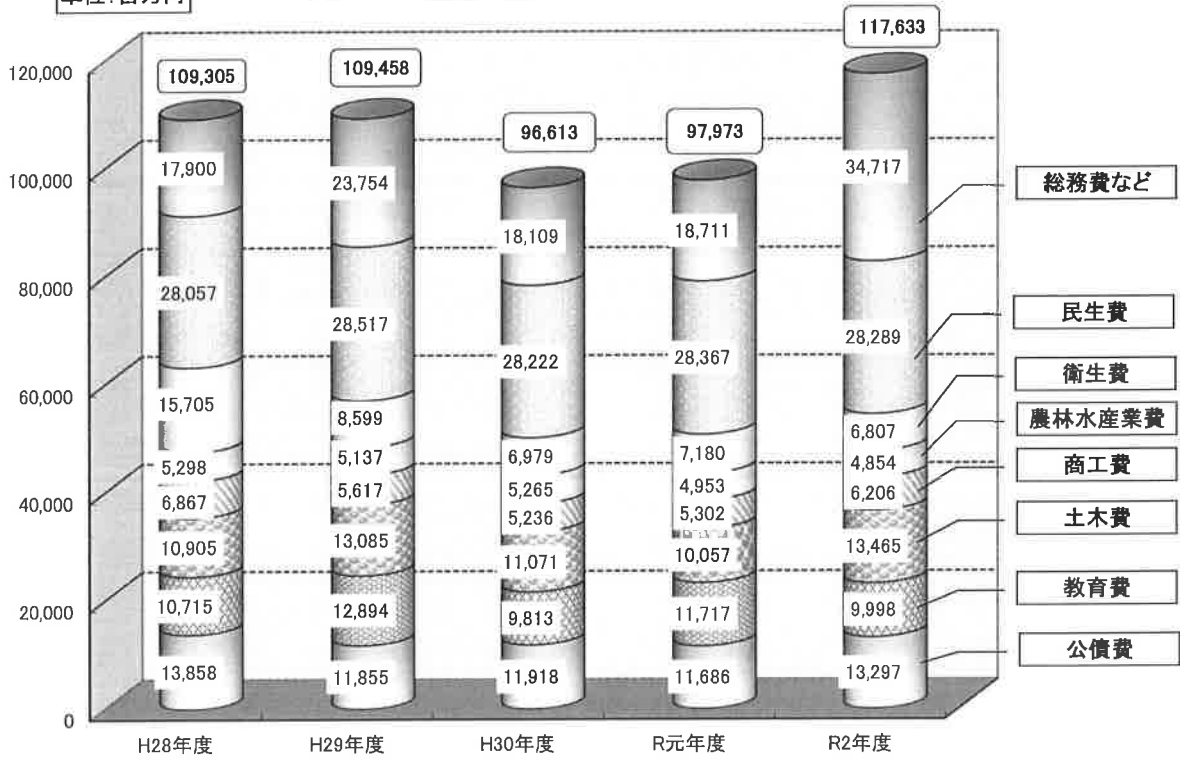
2 性質別の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度		令和2年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	増減率
1 人 件 費	16,092,978	16.4%	16,015,802	13.6%	△ 77,176	△ 0.5%
2 物 件 費	12,723,457	13.0	13,374,257	11.4	650,800	5.1
3 維 持 補 修 費	2,841,202	2.9	6,905,191	5.9	4,063,989	143.0
4 扶 助 費	15,020,339	15.3	15,729,392	13.4	709,053	4.7
5 補 助 費 等	10,961,448	11.2	32,289,822	27.4	21,328,374	194.6
6 公 債 費	11,685,904	11.9	13,296,809	11.3	1,610,905	13.8
内 元 利 償 還 金	11,684,503	11.9	13,295,576	11.3	1,611,073	13.8
訳 一 時 借 入 金 利 子	1,401	0.0	1,233	0.0	△ 168	△ 12.0
小 計 (1~6)	69,325,328	70.8	97,611,273	83.0	28,285,945	40.8
7 積 立 金	2,890,472	3.0	2,122,286	1.8	△ 768,186	△ 26.6
8 投資及び出資金、貸付金	2,874,419	2.9	2,421,996	2.1	△ 452,423	△ 15.7
9 繰 出 金	11,432,180	11.7	7,197,581	6.1	△ 4,234,599	△ 37.0
小 計 (7~9)	17,197,071	17.6	11,741,863	10.0	△ 5,455,208	△ 31.7
計 (1~9)	86,522,399	88.3	109,353,136	93.0	22,830,737	26.4
10 投 資 的 経 費	11,450,307	11.7	8,280,083	7.0	△ 3,170,224	△ 27.7
(1) 普通建設事業費	10,927,237	11.2	7,639,340	6.5	△ 3,287,897	△ 30.1
(2) 災害復旧事業費	523,070	0.5	640,743	0.5	117,673	22.5
歳 出 合 計	97,972,706	100.0	117,633,219	100.0	19,660,513	20.1

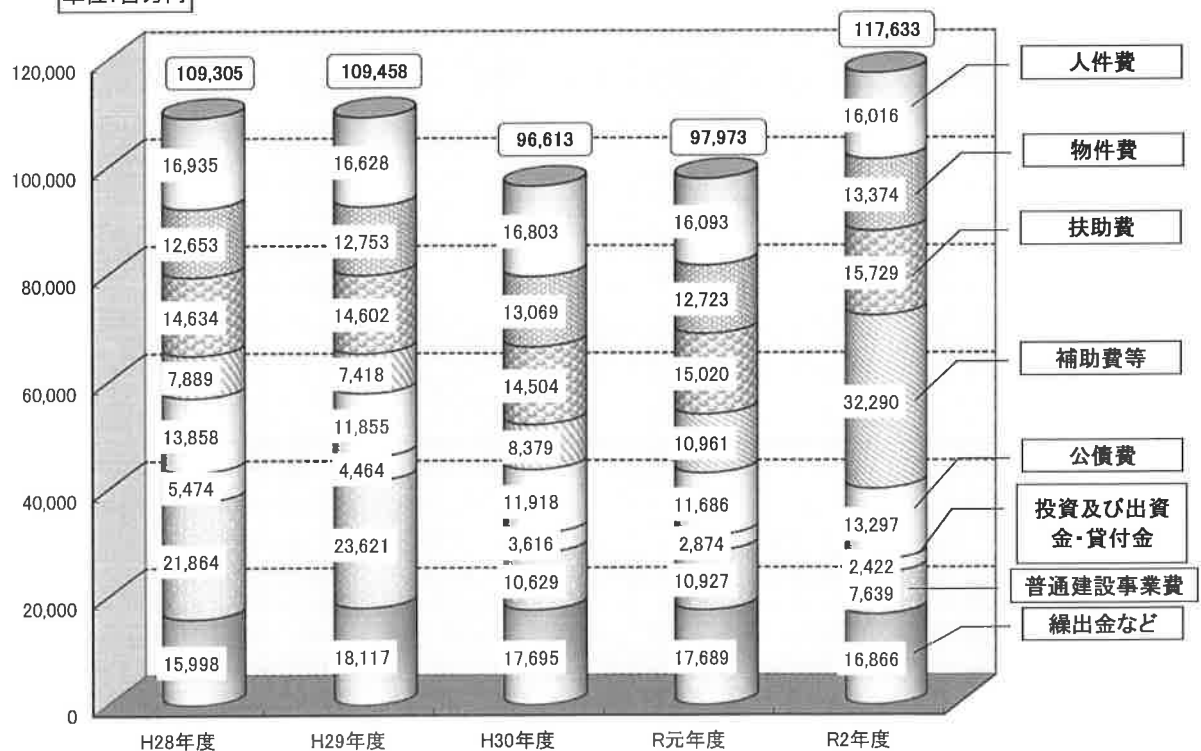
普通会計の目的別歳出決算額推移

単位：百万円



普通会計の性質別歳出決算額推移

単位：百万円



(2) 令和2年度決算状況表

市町村名	上越市
------	-----

市町村番号	15	コード番号	152226	類型	施行時特例市
-------	----	-------	--------	----	--------

		人 口		人口集中地区		人口密度		面 積	
国 勢 調 査	H27 年	196,987	人	82,507	人	202	人	973.81	km ²
	H22 年	203,899	人	83,675	人	209	人	973.61	km ²
住民基本 台 帳	R3. 1. 1	189,282	人	国 調 人 口		H27年対H22年		△3.4	%
	R2. 1. 1	191,197	人	増 減 率		H22年対H17年		△2.0	%

決 算 収 支		
区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
1 歳 入 総 額	122,450,668	102,378,761
2 歳 出 総 額	117,633,219	97,972,706
3 歳 入 歳 出 差 引 額	4,817,449	4,406,055
4 翌年度へ繰り越すべき財源	470,157	594,720
5 実 質 収 支	4,347,292	3,811,335
6 単 年 度 収 支	535,957	740,095
7 積 立 金	1,906,674	2,493,106
8 繰 上 償 還 金	1,435,900	5,300
9 積 立 金 取 崩 し 額	3,129,918	2,857,389
10 実 質 単 年 度 収 支	748,613	381,112

指 数 等		
区 分	令和2年度	令和元年度
基 準 財 政 需 要 額	45,976,858 千円	44,131,375 千円
基 準 財 政 収 入 額	27,860,664 千円	26,986,482 千円
標 準 税 収 入 額	35,406,903 千円	34,514,564 千円
標 準 財 政 規 模	57,113,046 千円	55,972,957 千円
実 質 収 支 比 率	7.6 %	6.8 %
経 常 収 支 比 率	92.2 %	94.8 %
経 常 一 般 財 源 比 率	95.6 %	97.1 %
公 債 費 負 担 比 率	17.9 %	16.7 %
健 全 化 判 断 比 率	連結実質赤字比率	-
	実質公債費比率	11.3 %
	将来負担比率	80.5 %
地 方 債 現 在 高	124,863,273 千円	129,924,777 千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高	16,275,107 千円	16,489,838 千円
人 口 一 人 当 たり	地方債現在高	659,668 円
	債務負担行為現在高	85,983 円
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	8,832,516 千円
	減 債 基 金	28,217 千円
	その他特定目的基金	7,339,710 千円
財 政 力 指 数	(3ヵ年平均)	0.615
	R2年度	0.606
	R元年度	0.612
	H30年度	0.626

令和2年度交付税種地等							
種地	I-4	給与	0	寒冷	0	積雪度	3

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次	指定団体等の状況			
	H27年	4,832人	28,015人	62,276人	新産	低開発	過疎	山振
	国調	5.1%	29.5%	65.5%			○	○
	H22年	5,271人	29,807人	61,771人	離島	特豪雪	再建	準過疎
国調	5.4%	30.8%	63.8%		○			

目的別歳出の状況					人口1人当たり額 (R3. 1. 1住民基本台帳)	
区分	決算額(千円)	構成比(%)	充当一般財源(千円)	決算額(円)	充当一般財源(円)	
議会費	402,238	0.3	401,451	2,125	2,121	
総務費	30,510,369	25.9	9,514,703	161,190	50,267	
民生費	28,289,418	24.0	15,560,877	149,456	82,210	
衛生費	6,806,511	5.8	4,870,301	35,960	25,730	
労働費	228,352	0.2	93,297	1,206	493	
農林水産業費	4,853,952	4.1	2,730,300	25,644	14,425	
商工費	6,206,212	5.3	3,697,375	32,788	19,534	
土木費	13,464,946	11.4	9,403,856	71,137	49,682	
消防費	2,907,322	2.5	2,574,889	15,360	13,603	
教育費	9,997,935	8.5	6,672,907	52,820	35,254	
災害復旧費	640,743	0.5	29,193	3,385	154	
公債費	13,296,809	11.3	13,186,174	70,249	69,664	
諸支出金	28,412	0.0	28,412	150	150	
前年度繰上充用金	0	—	0	0	0	
計	117,633,219	100.0	68,763,735	621,471	363,287	

その他特定目的基金の状況			
区分	現在高(千円)	区分	現在高(千円)
地域振興基金	4,000,000	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	36,048
まちづくり基金	2,276,850	歴史的建造物等整備支援基金	36,687
社会福祉施設整備基金	446,101	災害対策基金	16,175
水族博物館整備運営基金	359,347	ふるさと保全基金	10,200
火力発電所立地関連地域振興基金	158,301		

主要建設事業の状況			
事業名	工期	総事業費(千円)	R2事業費(千円)
道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線第2工区)	R元～R8	2,629,000	283,217
リサイクル推進施設整備事業	H30～R5	1,287,504	218,381
小林古径記念美術館増改築事業	H27～R2	547,470	20,406
上越斎場整備事業	H30～R7	2,495,991	17,264
公立保育所施設整備事業	H26～R3	3,548,590	5,862

一部事務組合の加入状況	
新潟県市町村総合事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合
上越地域消防事務組合	上越広域伝染病院組合

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	臨時的なもの	
			特定財源	一般財源
1 市 町 村 税	30,977,169	25.3		1,080,720
2 地 方 譲 与 税	1,056,810	0.9		
3 利 子 割 交 付 金	19,607	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	88,250	0.1		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,313	0.1		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,367,379	3.6		
7 ゴルフ場利用税交付金	19,459	0.0		
8 特別地方消費税交付金	0	0.0		
9 自動車取得税交付金	0	0.0		
10 環境性能割交付金	61,883	0.1		
11 地方特例交付金	200,903	0.2		
12 法 人 事 業 税 交 付 金	313,907	0.3		
13 地 方 交 付 税	21,529,986	17.6		3,437,281
小 計 (1 ~ 13)	58,733,666	48.0		4,518,001
14 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,130	0.0		
15 交通安全対策特別交付金	22,931	0.0		
16 分 担 金 ・ 負 担 金	383,850	0.3	72,550	97
17 使 用 料	852,498	0.7	1,998	29,935
18 手 数 料	787,478	0.6	0	2,040
19 国 庫 支 出 金	33,930,002	27.7	23,761,422	2,814,216
20 県 支 出 金	6,769,322	5.5	1,924,246	58,998
21 財 産 収 入	539,315	0.4	126,692	233,425
22 寄 附 金	34,064	0.0	30,944	3,120
23 繰 入 金	3,642,933	3.0	268,765	3,374,168
24 繰 越 金	4,406,055	3.6	508,711	3,897,344
25 諸 収 入	4,634,223	3.8	2,740,490	192,830
うち収益事業収入	0	0.0		0
26 地 方 債	7,686,201	6.3	3,833,400	3,852,801
歳 入 合 計 (1 ~ 26)	122,450,668	100.0	33,269,218	18,976,975

1 人 件 費	16,015,802	13.6	199,073	780,730
2 物 件 費	13,374,257	11.4	1,111,458	1,511,908
3 維 持 補 修 費	6,905,191	5.9	1,055,618	2,185,578
4 扶 助 費	15,729,392	13.4	725,192	177,618
5 補 助 費 等	32,289,822	27.4	20,183,195	4,886,151
うち一部事務組合負担金	2,262,905	1.9	0	86,797
6 公 債 費	13,296,809	11.3	0	1,435,900
内 元 利 償 還 金	13,295,576	11.3	0	1,435,900
一 時 借 入 金 利 子	1,233	0.0		
小 計 (1 ~ 6)	97,611,273	83.0	23,274,536	10,977,885
7 繰 出 金	7,197,581	6.1	586	299,241
8 投資及び出資金、貸付金	2,421,996	2.1	2,309,095	0
9 積 立 金	2,122,286	1.8	215,054	1,907,232
小 計 (7 ~ 9)	11,741,863	10.0	2,524,735	2,206,473
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0
計 (1 ~ 10)	109,353,136	93.0	25,799,271	13,184,358
11 建 設 事 業 費	8,280,083	7.0	6,369,893	1,910,190
内 (1) 普 通 建 設 事 業 費	7,639,340	6.5	5,758,343	1,880,997
うち単独事業費	3,433,325	2.9	1,918,170	1,515,155
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	640,743	0.5	611,550	29,193
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	117,633,219	100.0	32,169,164	15,094,548

(単位:千円、%)

差引経常的なもの	左の内訳		人口1人当たり額 (R3.1.1住民基本台帳)		
	特定財源	一般財源	決算額(円)	経常的なもの(円)	経常一般財源(円)
29,896,449		29,896,449	163,656	157,947	157,947
1,056,810		1,056,810	5,583	5,583	5,583
19,607		19,607	104	104	104
88,250		88,250	466	466	466
98,313		98,313	519	519	519
4,367,379		4,367,379	23,073	23,073	23,073
19,459		19,459	103	103	103
0		0	0	0	0
0		0	0	0	0
61,883		61,883	327	327	327
200,903		200,903	1,061	1,061	1,061
313,907		313,907	1,658	1,658	1,658
18,092,705		18,092,705	113,746	95,586	95,586
54,215,665		54,215,665	310,297	286,428	286,428
28,130		28,130	149	149	149
22,931		22,931	121	121	121
311,203	310,134	1,069	2,028	1,644	6
820,565	713,711	106,854	4,504	4,335	565
785,438	783,851	1,587	4,160	4,150	8
7,354,364	7,354,364		179,256	38,854	
4,786,078	4,786,078		35,763	25,285	
179,198	19,938	159,260	2,849	947	841
			180		
			19,246		
			23,278		
1,700,903	1,632,190	68,713	24,483	8,986	363
			0		
			40,607		
70,204,475	15,600,266	54,604,209	646,922	370,899	288,481
15,035,999	1,191,799	13,844,200	84,613	79,437	73,141
10,750,891	2,852,382	7,898,509	70,658	56,798	41,729
3,663,995	595,994	3,068,001	36,481	19,357	16,209
14,826,582	10,007,825	4,818,757	83,100	78,331	25,458
7,220,476	804,404	6,416,072	170,591	38,147	33,897
2,176,108	6,704	2,169,404	11,955	11,497	11,461
11,860,909	110,635	11,750,274	70,249	62,663	62,078
11,859,676	110,635	11,749,041	70,242	62,656	62,072
1,233		1,233	7	7	7
63,358,852	15,563,039	47,795,813	515,692	334,733	252,511
6,897,754	1,137,281	5,760,473	38,026	36,442	30,433
112,901		23.8	12,796	物件費の内訳(千円)	
	1人件費	23.8	12,796	賃金	0
	2物件費	13.6	11,212	旅費	168,219
7,010,655	3維持補修費	5.3	62,034	交際費	415
	4扶助費	8.3	0	需用費	2,707,789
70,369,507	5補助費等	11.0	577,726	役務費	413,468
	うち一部事務組合負担金	3.7	43,745	備品購入費	918,817
	6公債費	20.2	40,360	委託料	8,017,350
	7繰出金	9.9	18,139	その他	1,148,199
	8投資等	0.2	3,385	計	13,374,257
	計(1~8)	92.2	0		
70,369,507	16,700,320	53,669,187	621,471	371,771	283,541

職員数の状況 (R3.4.1現在)					
普 通 会 計	議会関係	10人	公 営 事 業 会 計	病院関係	14人
	総務	385		水道	83
	税務	74		下水道	38
	民生	487		交通	0
	衛生	125		その他	78
	労働	2		小計	213
	農林水産業	88		合計	1,795
	商工	65		人口千人当たり	9.48
	土木	142			
	消防	0			
	教育	204			
	小計	1,582			
	人口千人当たり	8.36			

特別職等 (R3.4.1現在)			
区分	改定年月日	1人当たり平均給料 (報酬)	
市長	H28. 4. 1	869,670 円	
副市長	H28. 4. 1	656,280	
教育長	H29. 6.15	630,700	
ガス水道事業管理者	H28. 4. 1	609,100	
議会議員	議長	H28. 4. 1	529,400
	副議長	H28. 4. 1	468,400
	議員	H28. 4. 1	定数(議長、副議長を含む) 32人 440,800 円

市町村税の状況						
区分	決算額	構成比	対前年度増減率	超過課税収入額		
税 目 別 収 入 額	市町村民税	12,466,836 千円	40.3 %	0.0 %	498,794 千円	
	固定資産税	15,545,439	50.2	△ 0.3	0	
	軽自動車税	706,669	2.3	7.0	0	
	市町村たばこ税	1,161,791	3.8	△ 4.2	0	
	小計	29,880,735	96.5	△ 0.1	498,794	
	法定外普通税	0	—	—	0	
	入湯税	15,714	0.1	△ 53.7	0	
	都市計画税	1,080,720	3.5	0.6	0	
	法定外目的税	0	—	—	0	
	旧法による税	0	—	—	0	
	合計	30,977,169	100.0	△ 0.2	498,794	
徴収率	現年課税分 99.1	滞納繰越分 17.8	計	96.4		
適用税率	個人所得割 6/100	法人税割 8.4/100	固定資産税	1.40/100		

職員の年齢及び給料の状況 (R3.4.1現在)						
区分		一般職員 (除く技労・臨時)	教育公務員	技労職員	臨時職員	合計
職員数		1,453人	18人	111人	0人	1,582人
年齢別内訳	18才未満	0	0	0	0	0
	18～23	62	0	0	0	62
	24～31	233	0	3	0	236
	32～35	141	1	6	0	148
	36～39	105	1	9	0	115
	40～47	412	6	19	0	437
	48～51	176	4	14	0	194
	52～55	136	4	10	0	150
	56～59	100	2	27	0	129
	60	19	0	6	0	25
	61～63	53	0	12	0	65
	64才以上	16	0	5	0	21
年齢合計数		62,445	879	5,736	0	69,060
平均年齢		43.0	48.8	51.7	0.0	43.7
給料	R3年4月分支給総額	458,338千円	7,214千円	31,678千円	0千円	497,230千円
	1人当たり支給月額	315,443円	400,778円	285,387円	0円	314,305円

会計別実質収支の状況					
事業会計名		法適用の有無	実質収支 (法適は経常収支)	一般会計からの繰入金	職員数
普通会計	一般会計	/	4,347,292千円	/	1,582人
公営事業会計	国民健康保険事業会計(事業)	無	141,598	1,220,118千円	11
	国民健康保険事業会計(直診)	//	0	78,464	13
	公共下水道事業会計	有	556,211	2,259,132	33
	特定環境保全公共下水道事業会計	//	306	557,186	0
	農業集落排水事業会計	//	17,023	1,271,979	5
	介護保険事業会計(保険)	無	325,441	3,455,232	17
	介護サービス事業会計(想定企業)	//	0	18,514	0
	電気事業会計	//	0	11,506	0
	特定地域生活排水処理事業会計	有	4,171	7,971	0
	個別排水処理事業会計	//	2,041	3,883	0
	後期高齢者医療事業会計	無	3,380	512,489	2
	水道事業会計	有	1,118,151	234,469	83
	ガス事業会計	//	80,484	3,565	47
	工業用水道事業会計	//	4,253	0	1
病院事業会計	//	△209,372	280,650	1	

(3) 経常収支比率の算出根拠

			令和元年度			令和	
			歳入歳出決算額	経常的財源	経常収支比率①/②	歳入歳出決算額	前年度比
分 子	人件費	16,092,978	13,612,777	23.7	16,015,802	△ 0.5	
	物件費	12,723,457	7,985,169	13.9	13,374,257	5.1	
	維持補修費	2,841,202	2,351,755	4.1	6,905,191	143.0	
	扶助費	15,020,339	5,132,085	8.9	15,729,392	4.7	
	補助費等	10,961,448	3,864,535	6.7	32,289,822	194.6	
	一部事務組合負担金	5,313,236	2,172,208	3.8	2,262,905	△ 57.4	
	その他	5,648,212	1,692,327	2.9	30,026,917	431.6	
	公債費	11,685,904	11,522,959	20.1	13,296,809	13.8	
	元利償還金	11,684,503	11,521,558	20.1	13,295,576	13.8	
	一時借入金利子	1,401	1,401	0.0	1,233	△ 12.0	
投資及び出資金・貸付金	2,874,419	110,705	0.2	2,421,996	△ 15.7		
繰出金	11,432,180	9,857,371	17.2	7,197,581	△ 37.0		
経常的経費に充当された一般財源等合計		(83,631,927)	① 54,437,356	94.8	(107,230,850)	(28.2)	
分 母	市税	31,032,087	29,957,614		30,977,169	△ 0.2	
	地方譲与税	1,043,157	1,043,157		1,056,810	1.3	
	利子割交付金	18,197	18,197		19,607	7.7	
	法人事業税交付金	0	0		313,907	皆増	
	地方消費税交付金	3,584,451	3,584,451		4,367,379	21.8	
	地方特例交付金	615,627	615,627		200,903	△ 67.4	
	地方交付税	21,626,527	18,398,271		21,529,986	△ 0.4	
	その他	8,744,634	737,932		7,516,330	△ 14.0	
	臨時財政対策債	3,060,100	(3,060,100)		3,613,400	18.1	
経常一般財源等収入額合計		(69,724,780)	② 57,415,349		(69,595,491)	(△ 0.2)	

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

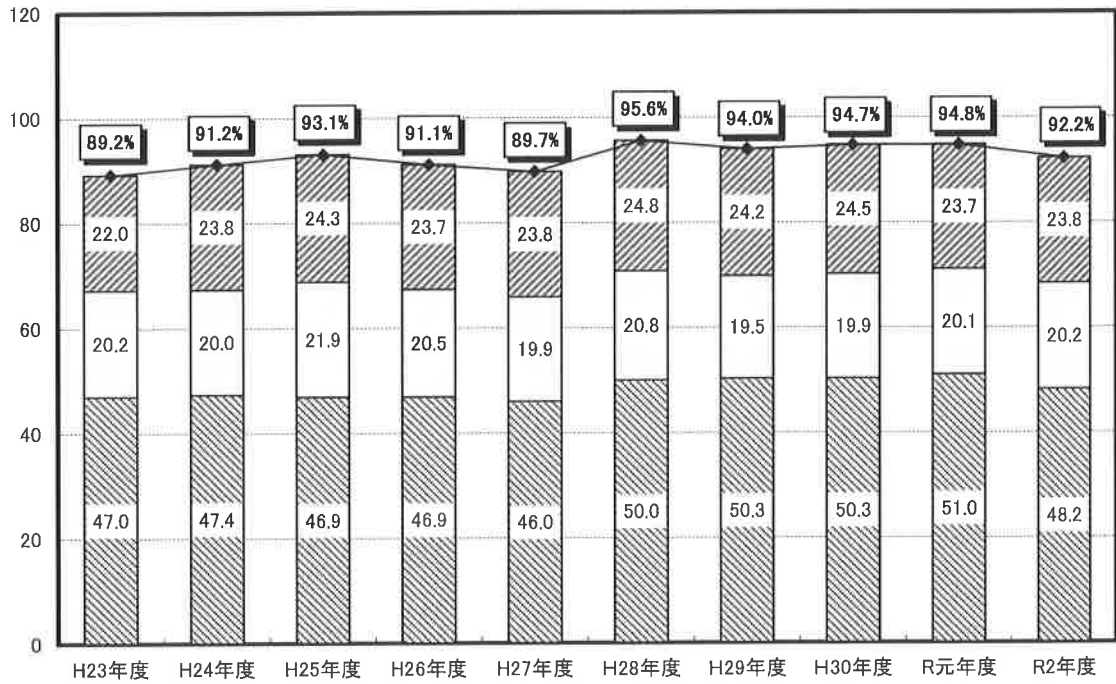
(単位:千円、%)

2 年 度					※ 対前年度増減額のうち主なもの
経 常 的 な 一 般 財 源	対前年度増減額	前年度比	経常収支 比率③/④	前年度比 ポイント	
13,844,200	231,423	1.7	23.8	0.1	会計年度任用職員給料・報酬の増
7,898,509	△ 86,660	△ 1.1	13.6	△ 0.3	情報システム事業の減、コミュニティプラザ管理運営費の減
3,068,001	716,246	30.5	5.3	1.2	除雪費の増
4,818,757	△ 313,328	△ 6.1	8.3	△ 0.6	児童扶養手当給付事業の減、妊産婦・子ども医療費助成事業の減
6,416,072	2,551,537	66.0	11.0	4.3	
2,169,404	△ 2,804	△ 0.1	3.7	△ 0.1	
4,246,668	2,554,341	150.9	7.3	4.4	下水道事業会計繰出金の増
11,750,274	227,315	2.0	20.2	0.1	
11,749,041	227,483	2.0	20.2	0.1	地方債元金償還費の増
1,233	△ 168	△ 12.0	0.0	0.0	
112,901	2,196	2.0	0.2	0.0	上水道施設建設等繰出金の増
5,760,473	△ 4,096,898	△ 41.6	9.9	△ 7.3	下水道事業会計繰出金の減
③ 53,669,187	△ 768,169	△ 1.4	92.2	△ 2.6	
29,896,449	△ 61,165	△ 0.2	経常一般財源収入額には都市計画税を含まない		
1,056,810	13,653	1.3			
19,607	1,410	7.7			
313,907	313,907	皆増			
4,367,379	782,928	21.8			
200,903	△ 414,724	△ 67.4			
18,092,705	△ 305,566	△ 1.7	経常一般財源収入額には特別交付税を含まない		
656,449	△ 81,483	△ 11.0	その他には配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、諸収入が含まれる		
(3,613,400)	553,300	18.1			
④ 58,217,609	802,260	1.4			

経常収支比率の推移

単位：％

- 人件費
- 公債費
- その他
- 合計



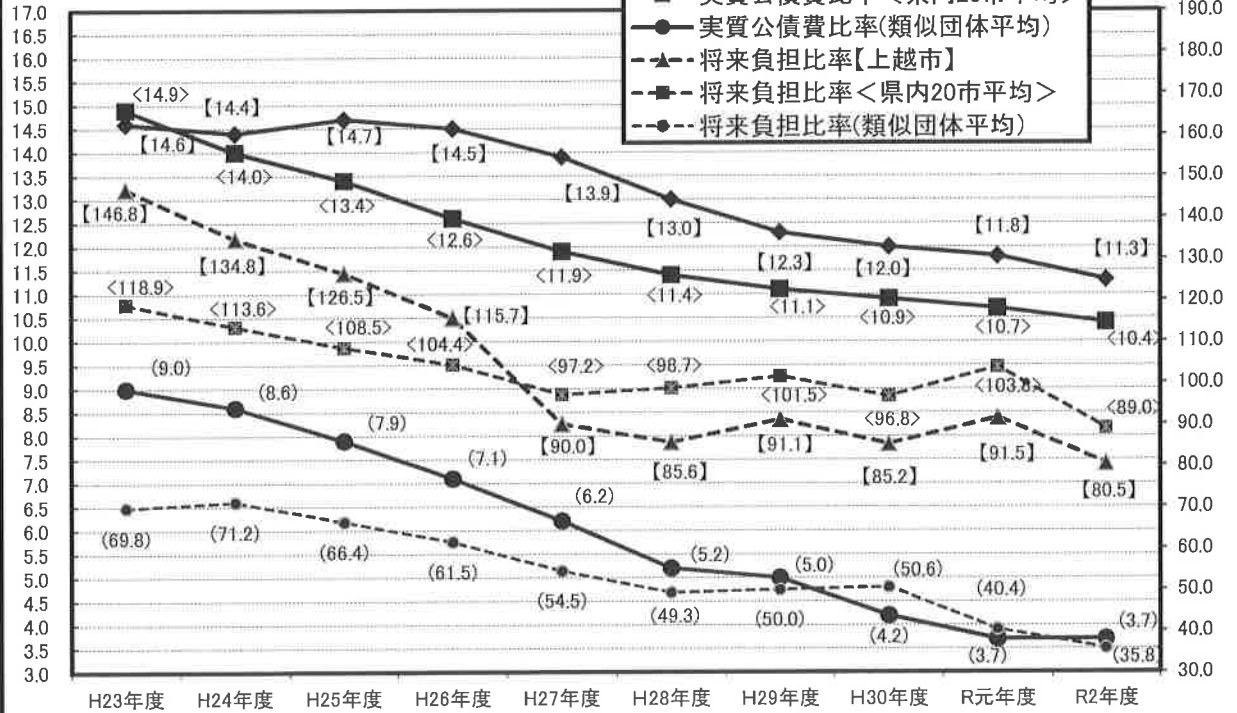
経常収支比率の算出根拠については、90、91ページ参照

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

単位：％

実質公債費比率

将来負担比率



実質公債費比率及び将来負担比率の算出根拠については、71ページ参照